

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第27期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	太平洋セメント株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田浦 良文
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	863,904	708,202	809,542	886,276	896,295
経常利益 (百万円)	65,744	50,194	1,016	59,473	75,374
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 () (百万円)	46,801	28,972	33,207	43,273	57,428
包括利益 (百万円)	53,487	53,115	5,248	80,518	104,255
純資産額 (百万円)	506,821	544,799	528,857	596,385	676,124
総資産額 (百万円)	1,044,227	1,103,008	1,268,863	1,338,251	1,423,695
1株当たり純資産額 (円)	3,971.34	4,362.23	4,228.48	4,872.94	5,758.86
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	387.79	245.80	283.68	371.09	502.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.10	46.29	39.01	42.09	45.07
自己資本利益率 (%)	10.31	5.90	6.60	8.18	9.53
株価収益率 (倍)	7.51	8.21	8.77	9.48	7.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,403	71,192	269	140,543	117,874
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,809	83,920	93,345	82,139	106,528
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,953	3,743	112,080	59,477	20,611
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	63,820	50,214	70,828	71,147	65,339
従業員数 (名)	12,586	12,542	12,720	12,540	12,586
[外、平均臨時雇用者数]	[1,060]	[921]	[943]	[1,076]	[1,004]

- (注) 1. 第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第25期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、セメント製造用石炭価格の高止まりによる売上原価の増加及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	295,278	287,526	309,486	335,889	333,466
経常利益又は経常損失 (百万円)	23,195	30,551	16,734	32,104	38,154
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	18,534	22,524	32,882	33,443	17,297
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	86,174 (127,140)	86,174 (121,985)	86,174 (121,985)	86,174 (121,985)	86,174 (118,192)
純資産額 (百万円)	287,205	296,616	256,871	279,864	274,609
総資産額 (百万円)	578,987	625,048	718,159	732,484	723,336
1株当たり純資産額 (円)	2,415.69	2,527.28	2,188.12	2,415.63	2,458.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	153.18	190.59	280.12	286.08	150.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.60	47.45	35.77	38.21	37.96
自己資本利益率 (%)	6.51	7.72	11.88	12.46	6.24
株価収益率 (倍)	19.00	10.59	8.88	12.30	25.81
配当性向 (%)	39.17	36.73	-	24.47	52.99
従業員数 (名)	1,838	1,874	1,841	1,821	1,733
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	160.59 (142.13)	116.16 (144.96)	145.24 (153.38)	204.81 (216.79)	229.57 (213.44)
最高株価 (円)	3,135	2,981	2,646	3,653	4,382
最低株価 (円)	1,755	1,871	1,861	2,340	2,915

- (注) 1. 第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第25期の経常利益及び当期純利益の大幅な減少は、セメント製造用石炭価格の高止まりによる売上原価の増加及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。
5. 2025年3月期の1株当たり配当額80円00銭のうち、期末配当額40円00銭については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

2 【沿革】

当社は、1998年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は1994年10月1日、1881年創業の小野田セメント株式会社と1923年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに1883年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

1881年 5 月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
1883年 4 月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
1915年 7 月	合併により現上磯工場取得
1923年 1 月	秩父セメント株式会社設立
1932年12月	藤原工場完成
1938年 7 月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
1942年 4 月	合併により現大船渡工場取得
1949年 5 月	株式上場
1955年 4 月	埼玉工場完成
1962年 7 月	熊谷工場完成
1972年 2 月	明星セメント株式会社の全株式取得
1990年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
1994年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
1995年 4 月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
1998年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
2000年 7 月	小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
2003年 5 月	本社を東京都中央区明石町に移転する
2007年 4 月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
2009年 5 月	本社を東京都港区台場に移転する
2015年 6 月	オログランデ工場(米国カリフォルニア州)を買収
2016年 8 月	株式会社デイ・シイを株式交換により完全子会社化
2020年 5 月	本社を東京都文京区小石川に移転する
2022年 6 月	レディング工場及び生コンクリート事業用資産(米国カリフォルニア州)を買収
2023年 4 月	デンカ株式会社のセメント販売事業の譲受

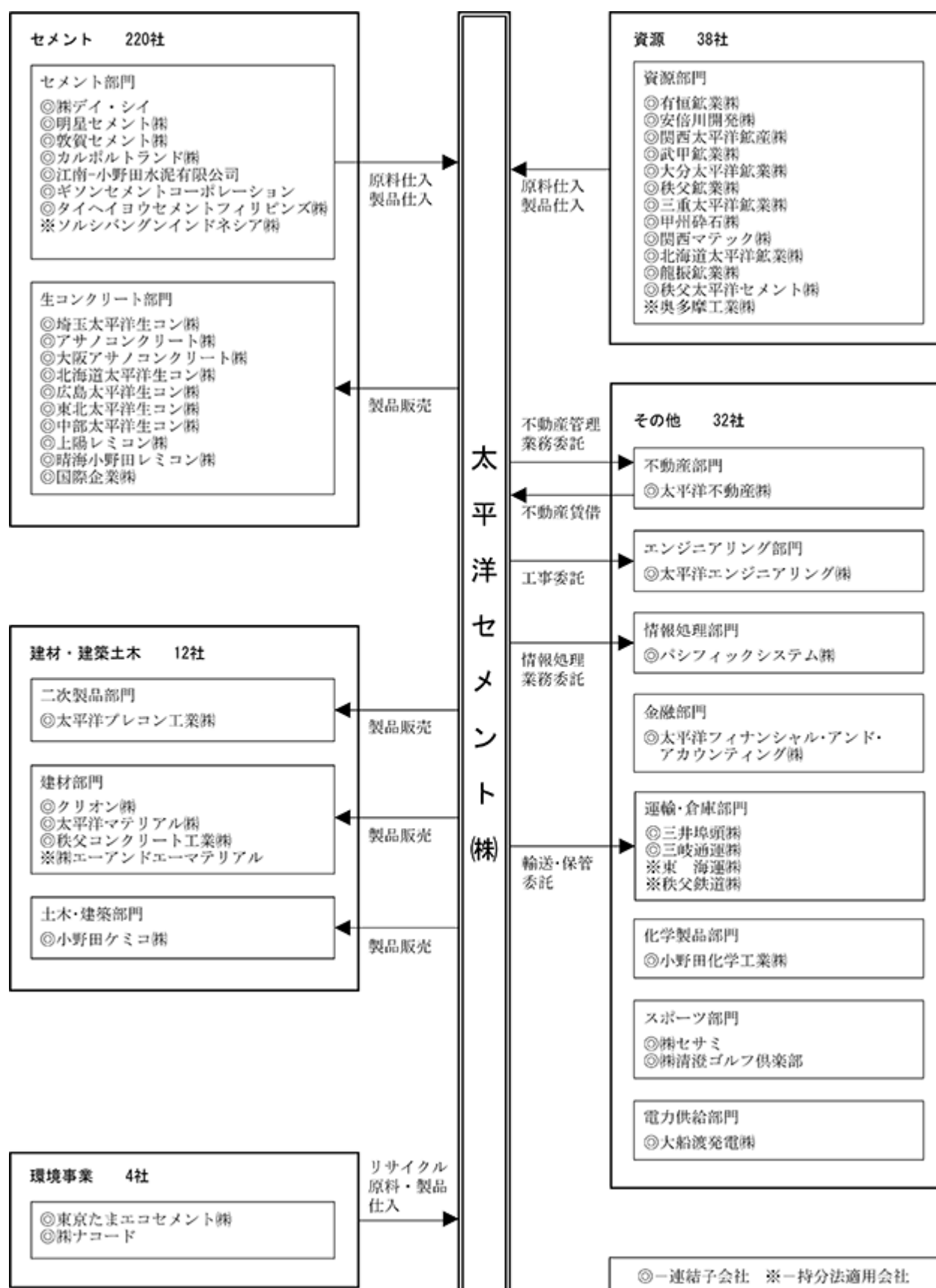
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社201社及び関連会社105社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ、電力供給等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株) (インドネシア)ソルシバングンインドネシア(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道太平洋生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、三重太平洋鉱業(株)、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、北海道太平洋鉱業(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エアーンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三井埠頭(株)、三岐通運(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツ	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部
	電力供給その他	大船渡発電(株)等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント㈱	東京都文京区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社への投資を行っている。役員の派遣あり。
㈱デイ・シイ	神奈川県川崎市 川崎区	4,013	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。役員の派遣あり。
三井埠頭㈱	神奈川県川崎市 川崎区	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン㈱	東京都江東区	3,075	建材・建築土木	99.2	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。
明星セメント㈱	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大船渡発電㈱	岩手県大船渡市	2,000	その他	65.0	当社より発電用燃料を供給し、発電所で発生したばいじん、燃え殻の処理を行っている。また工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル㈱	東京都北区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋プレコン工業㈱	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
敦賀セメント㈱	福井県敦賀市	1,050	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のＳＳ用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム ㈱	1 埼玉県さいたま市 3 桜区	778	その他	65.8 〔0.0〕	当社のシステム開発・情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリン グ㈱	2 東京都江東区	490	その他	100.0 (10.9)	当社の設備工事及び営繕工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント㈱	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
エバタ㈱	2 東京都葛飾区	490	セメント	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
有恒鉱業㈱	2 東京都中央区	433	資源	99.9 (34.9)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント ㈱	東京都西多摩郡 日の出町	422	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ㈱	東京都千代田区	400	建材・建築土木	100.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
㈱パシフィックレンタ ル	東京都文京区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディ ング㈱	2 東京都千代田区	322	セメント	83.7 (5.8)	当社製品を販売している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
小野田化学工業㈱	東京都港区	301	その他	98.2	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート㈱	2 東京都中央区	300	セメント	100.0 (0.0)	当社より原材料セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2	埼玉県熊谷市	270	その他	99.8 (9.4)	当社製品を輸送している。また、ＳＳ用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)		大阪府大阪市東淀川区	250	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)		静岡県静岡市駿河区	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)		大阪府大阪市西成区	200	資源	100.0	土地、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)		東京都文京区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード		東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)		埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2	東京都台東区	180	建材・建築土木	99.8 (27.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)		東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2	岩手県大船渡市	120	資源	94.1 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)		大阪府大阪市福島区	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2	千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。
東北太平洋生コン(株)	2	宮城県名取市	100	セメント	99.9 (4.7)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸している。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)		青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)		広島県広島市中区	100	セメント	100.0	当社より原料用セメントを販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)		東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道太平洋生コン(株)	2	北海道函館市	100	セメント	98.9 (17.8)	当社より原料用セメント及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2	北海道小樽市	100	セメント	100.0 (30.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2	埼玉県さいたま市桜区	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大分太平洋鉱業(株)		大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
河合産業(株)		兵庫県神戸市 中央区	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)		三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)		東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	2	東京都千代田区	69	セメント	100.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
三重太平洋鉱業(株)		三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)		東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6	埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2	群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)		東京都江東区	50	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所他建物及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2	愛知県名古屋市中川区	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)		大阪府大阪市 中央区	48	資源	100.0	当社に骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
北海道太平洋鉱業(株)		北海道北斗市	48	資源	100.0	当社に原材料石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)		東京都新宿区	32	その他	98.7	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)セサミ		神奈川県横浜市 栄区	30	その他	100.0	当社は土地を賃貸している。役員の派遣あり。
龍振鉱業(株)		岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)		東京都新宿区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5	米国カリフォル ニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	当社から、同社を通じ、米国におけるセ メント会社への投資を行っている。役員 の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 7	米国カリフォル ニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	当社を通じてセメントを輸入している。 役員の派遣あり。
チャパレルコンクリー ト(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2	米国カリフォル ニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2	米国ワシントン 州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	5	中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司		中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託してい る。役員の派遣あり。
P N G - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)		パプアニューギ ニアレイ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカ、石灰石を輸入してい る。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	5	フィリピンセブ 市	千PHP 14,751,277	セメント	100.0	当社よりセメント、クリンカを輸入して いる。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5	ベトナムタイン ホア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じてセメントを輸出している。 役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2	米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 63社						

(2) 持分法適用関連会社

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エーアンドエーマテリアル	1 2 3	東京都港区	3,889	建材・建築土木	42.7 (0.1) 〔0.6〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ピー・エス	1 2 4	福岡県福岡市中央区	2,379	セメント	18.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東 海運(株)	1 3	東京都中央区	2,295	その他	38.9 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)		東京都文京区	2,006	その他	49.5	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2	埼玉県熊谷市	750	その他	49.4 (15.5)	当社の原料運搬を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
共和コンクリート工業(株)		北海道札幌市北区	300	セメント	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2	三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)		北海道釧路市	272	セメント	43.2	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	4	福岡県北九州市門司区	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)		福岡県福岡市南区	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	2	東京都立川市	100	資源	47.1 (11.1)	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
日本高圧コンクリート(株)		北海道札幌市中央区	100	セメント	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)		富山県富山市	100	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)		長崎県長崎市	100	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2	シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司		中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
ソルシバンゲンインドネシア(株) PT.SOLUSI BANGUN INDONESIA TBK	4	インドネシアジャカルタ首都特別州	百万IDR 4,509,691	セメント	15.1	当社を通じてクリンカを輸出している。同社と当社で業務提携を締結している。役員の派遣あり。
その他 19社						

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、2025年3月末時点で10,679百万円であります。
7. カルポルトランド(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、各数値は連結決算数値です。

主要な損益情報等	(1) 売上高	297,565百万円
	(2) 経常利益	41,644百万円
	(3) 当期純利益	33,691百万円
	(4) 純資産額	252,899百万円
	(5) 総資産額	348,021百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	7,538 (721)
資源	1,111 (57)
環境事業	156 (6)
建材・建築土木	1,276 (1)
その他	2,214 (198)
全社(共通)	291 (21)
合計	12,586 (1,004)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,733	39.8	17.3	7,637,821

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,260
資源	84
環境事業	83
建材・建築土木	6
その他	9
全社(共通)	291
合計	1,733

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び退職者等(534名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(％)(注1)	男性労働者の育児休業取得率(％)(注2)	労働者の男女の賃金の差異(％)(注1)(注3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.2	76	70.2	69.9	67.0
平均年齢	男性	43.5歳	41.5歳	61.4歳
	女性	38.0歳	36.7歳	58.8歳

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 同年齢のエリア限定職またはエリア非限定職において性別による賃金差異はなく、発生している賃金差異は管理職に占める男女比が異なることを主な要因としているものであります。

連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注1)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
パシフィックシステム(株)	6.3	83.3	- (注2)	79.6	78.6	84.1
太平洋陸送(株)	0.0	50.0	- (注2)	64.0	73.0	52.0
小野田ケミコ(株)	4.6	66.7	- (注2)	72.5	67.0	72.7
太平洋マテリアル(株)	0.7	57.1	- (注2)	70.4	70.6	59.3
クリオン(株)	3.7	33.3	- (注2)	79.2	79.0	- (注2)
(株)太平洋コンサルタント	16.3	85.7	- (注2)	77.5	81.2	61.4
三岐通運(株)	0.0	0.0	- (注2)	57.3	73.5	- (注2)
(株)デイ・シイ	2.3	33.3	- (注2)	89.8	91.6	50.1
小野田化学工業(株)	2.6	66.7	- (注2)	73.5	75.9	47.7
(株)システムベース	13.6	33.3	- (注2)	74.5	79.3	61.8
三井埠頭(株)	0.0	100.0	- (注2)	79.5	83.4	45.7
明星セメント(株)	0.0	50.0	- (注2)	78.9	80.2	- (注2)
ティーシートレーディング(株)	7.4	50.0	- (注2)	78.0	77.0	85.6
有隣興業(株)	4.8	100.0	- (注2)	83.4	96.7	53.7
太平洋プレコン工業(株)	11.4	34.0	- (注2)	86.9	93.4	88.5
大分太平洋鉱業(株)	0.0	25.0	- (注2)	98.3	98.3	- (注2)
太平洋エンジニアリング(株)	0.0	100.0	- (注2)	70.0	69.0	- (注2)
秩父太平洋セメント(株)	0.0	50.0	- (注2)	93.3	100.0	48.1
敦賀セメント(株)	11.1	0.0	- (注2)	72.6	75.0	43.0
(株)セサミ	44.4	100.0	- (注2)	72.5	86.4	65.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. パート・有期労働者の該当者がいないものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しを背景として、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の関税政策や物価上昇の長期化により景気が下振れする懸念もあります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境については、主要事業である国内セメント事業において、北海道新幹線札幌延伸工事、都市部大型再開発工事、半導体関連工場の新設工事、リニア中央新幹線関連工事、国土強靱化対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定の需要が見込まれております。一方、建設現場の慢性的な人手不足に加え、週休二日制の拡大や、一部では工事費高騰による再開発工事の延期等も見受けられ、足元は弱含みの状況が続いております。また、各地で災害が激甚化する中、能登半島における災害廃棄物受入・セメント供給を通じて、復興への貢献を進めております。わが国では2026年度を目途として防災庁の創設が予定されており、平時における防災対策の重要性が再認識される中で、当社グループが担う役割が高まることも想定されます。セメントの販売価格については、2025年4月出荷分より現行価格+2,000円/トン以上の価格改定を実施しており、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、堅調な個人消費に加え、インフラ投資法案に基づく公共投資の本格化や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資等によって景気が拡大していくことが期待されますが、関税政策が実体経済に及ぼす影響や金融市場の動向について注視する必要があります。

当該関税政策が世界経済に及ぼす影響を現段階で見極めることは難しい状況にありますが、世界的な混乱が長期化する場合、各国の設備投資や個人消費を押し下げる恐れがあり、セメント需要に対して一定の影響を及ぼす可能性があります。

このような情勢の中で、当社グループが成長の歩みを止めない企業グループになるとともに今後も持続可能な社会の構築に貢献していくための方向性を明確にするため、2050年をイメージした「2050年のありたい姿」及び2030年をイメージした「太平洋ビジョン2030」を設定しております。さらに、それらを実現していくための中期計画として2024年度から2026年度を対象期間とする「26中期経営計画」を策定しており、本中期経営計画の2年目となる2025年度は、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

(1)2050年のありたい姿

グループの総合力とカーボンニュートラルをはじめとする革新的技術を全世界に展開する。

世界のセメント産業のリーダーとなる。

人々の安全・安心な脱炭素・循環型社会を支える企業グループになる。

(2)太平洋ビジョン2030

環太平洋においてグループの総合力を活かしプレゼンスを拡大する。

カーボンニュートラル実現とサーキュラーエコノミー実現に貢献する。

持続的に成長する強靱な企業グループとなる。

(3)26中期経営計画を通じて目指す姿

「3D Approach for Sustainable Future～持続可能な社会の実現に向けた3次元の挑戦～」

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて3つの取組みを複合的に推進し、その取組みを通じて得た恩恵を広くステークホルダーと共有します。

国内事業の再生

グローバル戦略の更なる推進

サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献

(4) 国内事業の再生

国内セメント需要の減少が続く市場環境において、収益重視へ向けた価格政策の抜本的見直し、営業体制の効率化などによるトータルソリューションの提供及び混合セメントの輸出拡大と国内向け安定供給を前提とした生産体制の最適化を進め、国内事業の再生を図ります。

(5) グローバル戦略の更なる推進

米国やフィリピンにおける既存事業の収益基盤強化、未進出エリア・未開拓事業への進出による事業領域の拡大及び混合セメントの展開や物流ネットワークの強化によるトレーディング事業の拡大によって、グローバル戦略を推進していきます。

(6) サステナビリティ経営の推進とカーボンニュートラルへの貢献

2050年サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指し、革新的セメント製造技術確立に向けたカーボンニュートラルモデル工場構想や既存技術を活用した混合セメント化の推進など、カーボンニュートラル戦略に取り組んでいきます。また、D X戦略、人的資本戦略及びI R戦略にも着実に取り組むことでサステナビリティ経営を推進していきます。

(7) 事業戦略

セメント（国内）

セメント価格の適正化による国内セメント事業の再生を図ります。また、工場設備強靱化による安定生産や2024年問題への対応と輸送体制の強化による安定供給、及び低炭素型混合セメントの製品化検討などのカーボンニュートラルに向けた取組みを進めていきます。

セメント（海外）

安定と成長が両立する米国市場における事業の深化及びリニューアルプロジェクトが完成したフィリピンでの事業拡大を図ります。また、混合セメントやスラグ、フライアッシュ等のセメンティッシュマテリアルを活用した事業戦略を進出各国で展開していきます。

資源

既存コア事業の強靱化や資源の長期安定供給体制の構築など、中長期を見据えた資源政策に鋭意取り組み、セメント需要変動に影響を受けない収益構造を確立します。

環境事業

既存事業の競争優位性拡大に加え、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを同時に進捗させ、新たな付加価値を創造しつつ成長を持続していきます。

建材・建築土木

販売価格適正化やD X投資等による既存事業の収益力強化を推進します。また、新規商材の市場投入及び海外を含む新規事業領域への進出を図ります。

(8) 研究開発戦略

カーボンニュートラル実現を目指した技術開発、事業拡大・収益改善への貢献、持続的成長のための研究開発及びグループ総合研究所への進化を柱として、世界最高水準の研究開発力への深化と経営への貢献を目指します。

(9) 知的財産戦略

カーボンニュートラル推進を支える特許網の構築及び各事業を支える知的資本の拡充に取り組んでいきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

ガバナンス

当社グループの長期的・持続的な成長原資の強化のみならず、環境、社会のサステナビリティ向上に資する活動を追求することを目的に、代表取締役社長を委員長、全取締役及び全役付執行役員を委員とする「サステナビリティ経営委員会」を設置しております。その傘下の7つの専門委員会によりサステナビリティ経営推進における重点課題に取り組んでいます。このうち、環境経営委員会が気候変動を含む環境戦略に対する活動を、リスク管理・コンプライアンス委員会がリスク管理とコンプライアンスに対する活動を、人権・労働慣行委員会が人権尊重と適正な労働慣行に関する活動を統括しており、それぞれが活動を推進するとともに活動計画の策定及び活動実績の自己評価を行っています。その内容はサステナビリティ経営委員会で審議し、結果を取締役に報告します。

戦略

当社グループでは気候変動問題への対応、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを重要な経営課題の一つと位置付けています。グループの持続的な成長には、サーキュラーエコノミー実現に向けた役割を果たしつつカーボンニュートラルを実現することが必要不可欠という認識のもとに、社会実装可能なCO₂の分離回収・利用などの技術を早期に確立することを重要な成長戦略と捉えています。

2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明し、気候関連財務情報に関し適切な情報開示を行っております。また、2022年3月には「カーボンニュートラル戦略2050」の技術開発ロードマップを公表し、様々な取り組みを推進していますが、その展開にあたっては、グローバルセメント・コンクリート協会(GCCA)のガイドラインに基づく主要業績評価指標(KPI)で管理するとともに、2022年5月に署名した国連グローバルコンパクトの原則に沿って取り組んでいます。

具体的には、2022年1月よりNEEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)グリーンイノベーション基金事業にて、CO₂回収型セメント製造設備(C2SP[®]キルン)の開発を推進するとともに、2023年8月には、グループ会社の(株)デイ・シイ川崎工場を対象とする「カーボンニュートラルモデル工場」構想の検討に着手しています。また、2025年4月には、これらの取り組みを加速するべく、「GX推進部」ならびに「C2SPキルンプロジェクトチーム」の2つの組織を設置しています。

なお、当社グループの「カーボンニュートラル戦略2050」は、パリ協定に整合する取り組みです。当該ロードマップは、経済産業省がパリ協定に整合するとして公表したトランジション・リンク・ファイナンス技術ロードマップに適合するとの第三者認証を取得し、2023年3月には実際に日本政策投資銀行とトランジション・リンク・ローン契約の締結に至りました。

2030年及び2050年に向けた取り組み

1. 2030年に向けた取り組み

<国内・海外グループ2030中間目標(2000年比)>

サプライチェーン全体でのCO₂排出原単位(1)を20%以上削減(国内CO₂排出総量は、40%以上削減)

カーボンニュートラル実現に向けた技術開発・導入

- ・ 既存技術(省エネルギー、低CO₂エネルギー/セメント(2))の最大活用
- ・ 革新技術開発(CO₂回収・利用)の完成

カーボンニュートラル実現に向けた投資:1,000億円

2. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

革新技術の順次展開

サプライチェーン全体としてのカーボンニュートラルを実現

当社グループでは、カーボンニュートラルの実現に必須となる革新技術の社会実装に向けて、解決すべき社会受容性や経済的負担のあり方、グリーンエネルギーの供給やインフラ整備といった課題に対しても、政府への働きかけ、他産業との連携などを通じて取り組んでいきます。

(1) スコープ 1 (代替化石エネルギー分を除く) + スコープ 2 + スコープ 3 (カテゴリ 1 , 3)

(2) 低CO₂セメント：低CO₂排出クリンカを使用したセメント、混合セメント、

炭酸塩化プロセスを利用するセメントなどを指します。

リスク管理

「リスク管理基本方針」、「リスク管理規程」を定めてリスクマネジメントを展開しています。また、「行動指針」において“事業環境の変化に即応し、柔軟に行動する”ことを宣言しています。リスクマネジメントは、経営の不確実性を低減し、経営目標を達成するための基盤と捉え、経営目標の達成を不確実とするリスクの特定、管理に努めています。具体的には、サステナビリティ経営委員会傘下に総務部担当役員を委員長とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」において、年度毎のPDCAサイクルによるリスク管理、さらには3年に1度の全社リスクの洗い出し・評価と特定を実施しています。

2022年度に全社リスクとして特定した「サプライチェーンの経営変動リスク」、「自然災害の激甚化と施設・設備老朽化リスク」、「人材関連リスク」については、2023年度からリスク管理の活動として取り組みを進めています。

指標と目標

気候変動のマネジメントに関する主な指標と目標は下記の通りです。これらの指標についての実績は、第三者による保証を受けています。なお、当連結会計年度（2024年度）の実績は、第三者検証後に当社WEBサイトにて公表いたします。

指標

項目	2023年度実績
排出インベントリ作成のためにG C C Aガイドラインを使用している施設の数	16 (グループ国内 9 工場・海外 7 工場)
排出インベントリ作成のためにG C C Aガイドラインを使用している施設の割合	100%
年間CO ₂ 排出量	
スコープ 1 排出量 (原料由来及び燃料由来の直接排出)	19,007千トン/年
グロス排出量 (原料由来及び燃料由来 (自家発電分をのぞく) の直接排出)	18,277千トン/年
ネット排出量 (原料由来及び燃料由来 (代替燃料分及び自家発電分をのぞく) の直接排出)	17,288千トン/年
セメント製造 1 トンあたりのCO ₂ 排出量 (ネットCO ₂ 排出原単位)	664kg-CO ₂ /トン-セメント
スコープ 2 排出量 (購入電力からの間接排出)	853千トン/年
スコープ 3 排出量 (スコープ 1 , 2 以外の間接排出)	1,578千トン/年
内訳 カテゴリ 1 (購入した商品及びサービス)	880千トン/年
カテゴリ 3 (スコープ 1 , 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	698千トン/年
クリンカ製造のための熱量原単位	3,443MJ/トン-クリンカ
エネルギー原単位	
代替燃料の比率：キルン使用熱量に占める代替燃料の熱量の割合	18.5%
バイオマス燃料の比率：キルン使用熱量に占めるバイオマスの熱量の割合	2.2%

目標

項目	到達目標
(C S R 目標 2 0 2 5) 2025年度までに2000年度比のセメント-トンあたりCO ₂ 排出量(ネットCO ₂ 排出原単位)	10%以上削減 (2023年度実績: 9.8%)
(カarbonニュートラル戦略2050の2030中間目標) 2000年比のサプライチェーン全体のCO ₂ 排出原単位及び国内CO ₂ 排出総量	・ CO ₂ 排出原単位20%以上削減 (2023 年 度 実 績 : 11.6%) ・ 国内CO ₂ 排出総量40%以上削減 (2023 年 度 実 績 : 46.8%)

(2) 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

人材育成方針

戦略	個人の持てる力を最大限発揮し、一人ひとりが社内外に通用する人材の育成を目指します。 ・ 多様な人材の自主性、自律性を醸成し、「個」の成長を図ります。 ・ 人材育成はOJTとそれを補完するOFF-JTを基本とします。 ・ それぞれの分野及び階層において次代を担う後継者を育成します。 ・ 常にグループ経営を視野に入れ行動する人材を育成します。 ・ 世界に通ずるグローバルな人材を育成します。 ・ サステナビリティ推進を通じ、環境への配慮、社会への貢献ができる人材を育成します。
目標	新任管理職登用の女性比率: 10%以上 (「CSR目標2025」の目標値)
実績	新任管理職登用の女性比率: 14.3% (2023年度は11.4%)

社内環境整備方針

戦略	当社は多様な人材の活躍及び定着を推進することで、従業員が働き甲斐をもってその能力を最大限に発揮することができる社内環境を目指します。
目標	年次有給休暇取得率: 70%以上 (「一般事業主行動計画」の目標値) 定期健康診断受診率: 100% (「健康経営に関する公開指標」の目標値)
実績	年次有給休暇取得率: 79.1% (2023年度は83.6%) 定期健康診断受診率: 100.0% (2023年度は99.9%)

当社グループでは上記 及び で記載した指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、これらの指標に関する目標と実績は連結グループで主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性がありますが、必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性がありますが、必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息が増加する等の影響を受ける可能性がありますが、当社グループは有利子負債削減等の取組みを通じて財務体質の強化を図っているほか、必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) 米国、アジア諸国等の情勢の変化

当社グループは、米国、アジア諸国等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において業績及び財政状態に影響を受ける可能性がありますが、高度な専門性などが要求される場合には、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

(8) 公的規制、気候変動抑止を中心とした環境規制強化・社会変化

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

環境規制に関しては、セメントの製造過程では相当量のCO₂が発生しますが、温室効果ガス排出抑制に向けて各種公的規制が強化された場合や社会変化により、影響を受ける可能性があります。また、セメントの原料・燃料代替として廃棄物を利用しておりますが、廃棄物処理にかかる規制等が強化された場合にも、影響を受ける可能性が

あります。

なお、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同しており、TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループに与える事業リスクと事業機会について評価、分析を行い、その結果を開示しております。気候関連シナリオの更新とともに評価、分析の見直しを進め、事業戦略への反映と情報開示を進めていきます。

(9) 極端な気象現象の頻発

温室効果ガスの大気への蓄積・地球温暖化により、豪雨による浸水・土砂崩れの頻発や、台風の強力化による被害が発生する可能性があります。この場合、生産設備等が被災し輸送機関の混乱が長期化する等、影響を受ける可能性があります。

災害等の緊急事態が発生した場合、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に則して適切に対応します。

(10) 大震災・感染症・事故等の発生

大震災や新型コロナウイルス等感染症の急速な流行が発生した場合のほか、生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合にも影響を受ける可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の緩やかな増加に加え、底堅い公共投資等を背景として、景気は緩やかに回復しました。また、世界経済については、米国経済は長期化する高金利を一因として住宅着工件数に弱い動きが見られたものの、個人消費や設備投資に支えられて拡大しました。中国経済は各種政策効果の発現が見られるものの、不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。

一方で、米国の関税政策に端を発する金融市場の混乱やウクライナ・中東地域をめぐる情勢の緊迫化等により、経済の先行きに対する不透明感が急速に高まっております。

このような状況の中で、当期の売上高は8,962億9千5百万円（対前年同期100億1千9百万円増）、営業利益は777億5千万円（対前年同期212億8千万円増）、経常利益は753億7千4百万円（対前年同期159億1百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は574億2千8百万円（対前年同期141億5千6百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

<セメント>

セメント国内需要は、北海道新幹線札幌延伸工事や都市部大型再開発工事、半導体関連工場の新設工事等により一定の需要がある一方、慢性的な人手不足や週休二日制の拡大に加え、建設コストの高騰、軽量骨材不足等複合的な影響を受け低調に推移しました。加えて、台風や線状降水帯発生による集中豪雨、日本海側での大雪等、悪天候による影響も押し下げ要因となった結果、全体では3,266万トンと前期に比べ5.6%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前期に比べ54.9%増加しました。また、総輸出数量は821万トンと前期に比べ19.7%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,233万トンと前期に比べ4.8%減少しました。輸出数量は303万トンと前期に比べ18.5%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅着工件数の減少や悪天候の影響等により販売数量は前期を下回ったものの、販売価格は前期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内販売数量は競争激化等により前期を下回ったものの、輸出を含めた販売数量は前期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、安価な輸入品の流入等により販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は6,433億4千7百万円と前期に比べ134億7千6百万円の増収となり、営業利益は532億2千3百万円と前期に比べ204億4千万円の増益となりました。

<資源>

骨材事業は販売数量が全国的に減少しました。鉱産品事業はセメント用石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が減少しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は882億4千6百万円と前期に比べ5億7千2百万円の増収となり、営業利益は96億1千6百万円と前期に比べ11億6千万円の増益となりました。

<環境事業>

燃料販売や廃プラスチック処理は低調に推移したものの、石炭灰処理やタンカル販売、バイオマス燃料販売は堅調に推移しました。また、能登半島地震の災害廃棄物処理は順調に進みました。

以上の結果、売上高は681億8千5百万円と前期に比べ6千9百万円の減収となり、営業利益は69億9百万円と前期に比べ7億7千1百万円の増益となりました。

< 建材・建築土木 >

建築・土木材料の販売とシールドトンネル工事関連事業が堅調に推移したものの、地盤改良工事とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は716億6千万円と前期に比べ17億9千7百万円の減収となり、営業利益は35億7千2百万円と前期に比べ6億3千7百万円の減益となりました。

< その他 >

売上高は913億4千8百万円と前期に比べ19億5千万円の増収となり、営業利益は60億3千2百万円と前期に比べ13億4千1百万円の増益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ854億4千4百万円増加して1兆4,236億9千5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ245億5千9百万円減少して4,057億3千1百万円、固定資産は同1,100億3百万円増加して1兆179億6千5百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ57億5百万円増加して7,475億7千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ202億5千万円増加して3,883億5千4百万円、固定負債は同145億4千6百万円減少して3,592億1千7百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ192億1千9百万円増加して3,896億8千8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ797億3千9百万円増加して6,761億2千4百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.0ポイント増加して45.1%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から885.92円増加して5,758.86円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によって1,178億7千4百万円増加し、投資活動によって1,065億2千8百万円減少し、また、財務活動によって206億1千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して58億8百万円減少し、653億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,178億7千4百万円（対前年同期226億6千9百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が746億2千1百万円、減価償却費が608億7千6百万円、売上債権の減少が297億9百万円となった一方で、仕入債務の減少が240億5千4百万円、法人税等の支払額が168億4千万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,065億2千8百万円（対前年同期243億8千9百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が839億5千3百万円、事業譲受による支出が246億7千7百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は206億1千1百万円（対前年同期388億6千6百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が624億5千8百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が587億7千万円、自己株式の取得による支出が151億7千7百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	45.1	46.3	39.0	42.1	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	21.4	22.9	30.4	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.8		2.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	32.4		39.1	27.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
セメント	412,337	2.6
資源	53,570	0.4
環境事業	40,615	3.5
建材・建築土木	43,561	3.7
その他	24,081	19.4
合計	574,165	1.8

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
セメント	8,552	23.5
資源	1,304	6.5
環境事業	-	-
建材・建築土木	37,156	4.1
その他	7,873	4.4
合計	54,885	0.8

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
セメント	635,661	2.3
資源	65,169	1.2
環境事業	64,132	0.6
建材・建築土木	70,144	2.9
その他	61,189	3.7
合計	896,295	1.1

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、「26中期経営計画」の経営目標として、2026年度において売上高営業利益率10%以上、ROE 10%以上を掲げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、2024年度実績は売上高営業利益率8.7%、ROE 9.5%と目標を下回る結果となりました。これは、国内セメント需要の落ち込みが大きく当社グループにとって厳しい事業環境となったことなどによるものであります。収益力の創出・向上については当社グループが引き続き取り組んでいくべき重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動によって得られた資金により、成長投資を重視し、資本効率を意識した積極的な設備投資・投融資を実行しております。また、株主還元につきましても、重要な経営課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入及び社債の発行により資金調達することとしております。このうち、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

重要な会計方針、見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的に判断し見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	相手先の 所在地	契約の内容
太平洋セメント株式会社 (当社)	東ソー株式会社	日本	セメント受託販売契約
太平洋セメント株式会社 (当社)	日立セメント株式会社	日本	セメント・クリンカ生産受委託等の業務提携に関する基本協定

6 【研究開発活動】

研究開発部門は、収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、海外・資源・環境・建材を成長事業分野と位置付け、26中期経営計画において、持続的な成長と企業価値向上に向け、世界最高水準の研究開発力への深化と引き続き経営への貢献を目指した研究開発を推進しています。

カーボンニュートラルについては、「カーボンニュートラル戦略2050」の技術開発ロードマップおよび2030中間目標を盛り込んだ具体的方策を策定しました。この戦略に基づき、2050年におけるサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現に向けて、既存技術の最大活用と革新技术開発の完成を強力に推し進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5,221百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

1．セメント

トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に寄与する技術開発に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を、セメント事業本部および生産・設備部門等と連携して推進しております。さらに、セメントキルン排ガスからの最適なCO₂回収技術、及びCO₂有効利用技術の開発にも注力しております。また、海外事業本部等と連携し、海外市場のニーズに即した混合セメント・コンクリートの材料設計や関連技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、3,417百万円であります。

2．資源

骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発等を、資源事業部等と連携して推進しております。また、当社が保有する石灰石および珪石資源と、グループ会社を含めたノウハウ、さらにこれまでに蓄積した水熱反応や粒子構造制御などの技術を活用した研究開発により、電極材料や中空粒子などの機能性マテリアルの事業化に鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、600百万円であります。

3．環境事業

セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術の高度化や廃プラスチック等の処理困難廃棄物の代替エネルギー化等によるCO₂削減に資する技術開発に注力し、環境事業部や生産・設備部門と連携して、着実に国内のセメント工場等へ展開しております。また、廃棄物から金属資源を回収する技術や下水道からリンを回収し肥料化する技術等、新規技術の開発にも積極的に取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、593百万円であります。

4．建材・建築土木

建設資材分野における新たな商材や技術開発を、セメント事業本部及び建材事業部等と連携して推進しております。このような中、コンクリート製品を中心としたセメント・コンクリート関連商材の需要拡大に向けた材料及び周辺技術開発と、インフラの維持管理に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料および工法等の技術開発・市場展開に取り組んでおります。また、当社グループ企業と連携しながら、グループ全体の技術力や収益の向上に寄与しています。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、611百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業98,309百万円、資源事業19,288百万円、環境事業500百万円、建材・建築土木事業3,857百万円、その他事業3,987百万円、全社資産533百万円、総額126,474百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	13,124	11,721	1,717 (19,253)	157	26,719	144 (16)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	13,455	5,433	1,650 (12,895)	64	20,602	151 (26)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	2,949	5,041	1,056 (1,636)	166	9,211	118 (17)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	4,419	7,471	1,525 (376)	65	13,481	113 (5)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	6,050	5,919	1,905 (7,082)	90	13,963	157 (16)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	8,338	6,819	5,099 (2,550)	113	20,369	183 (24)
重安鉱業所 (山口県美祢市)	資源	石灰石採掘	360	0	4,015 (4,640)	-	4,375	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	6,299	0	2,304 (1,875)	-	8,602	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,483	516	1,205 (164)	0	3,204	-
東北支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,603	706	399 (80)	5	2,713	-
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	4,218	973	1,322 (119)	2	6,515	-
関東支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	640	483	382 (103)	3	1,508	-
中部北陸支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,280	438	2,328 (157)	5	4,051	-
関西四国支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,217	1,017	1,255 (120)	8	3,497	-
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	738	125	1,904 (107)	8	2,774	-
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,005	757	267 (78)	3	2,032	-
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,522	1,330	3,491 (74)	116	7,460	128 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地444千平方メートルを含んでおります。

4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地1,195千平方メートルを含んでおります。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セメント供給設備の一部 39百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,683	11,589	2,300 (605)	941	21,514	156 (2)
(株)デイ・シイ	川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント	セメント 製造設備	2,775	3,814	7,808 (102)	72	14,470	109 (-)
大船渡発電(株)	大船渡発電所 (岩手県大船渡市)	その他	発電設備	3,287	10,326	- (-)	-	13,613	19 (-)
三井埠頭(株)	本社・扇町ヤード (神奈川県川崎市)	その他	荷役設備、 倉庫設備等	4,429	3,965	5,181 (211)	38	13,613	156 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産
(除く建設仮勘定)であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他 (面積千 エーカー)	合計	
カルポルトラン ド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	836	15,734	2,134 (17)	280 (-)	18,984	149 (-)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	477	8,302	646 (2)	557 (-)	9,983	144 (1)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	876	31,333	3,184 (10)	1,070 (-)	36,464	144 (-)
	レディング工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	2,044	3,447	3,909 (6)	1,055 (-)	10,455	114 (-)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	10,858	4,015	- (-)	221 (1)	15,095	468 (-)
タイハイヨウセ メントフィリピン ズ(株)	本社・工場 (フィリピン セブ州)	セメント	セメント 製造設備	7,594	33,420	- (-)	1,659 (0)	42,673	375 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産
(除く建設仮勘定)であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,191,578	118,191,578	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	118,191,578	118,191,578	-	-

(注) 東京証券取引所はプライム市場であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月31日 (注)	5,155	121,985	-	86,174	-	42,215
2024年5月31日 (注)	3,794	118,192	-	86,174	-	42,215

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	73	42	819	353	54	30,150	31,493	-
所有株式数 (単元)	31	384,702	33,294	71,113	490,177	123	197,284	1,176,724	519,178
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.69	2.83	6.04	41.66	0.01	16.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,492,245株は「個人その他」に64,922単元及び「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	20,125	18.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	7,177	6.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,888	6.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,940	3.53
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,738	2.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,716	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,602	1.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,527	1.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,500	1.34
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	1,422	1.27
計	-	48,634	43.54

(注) 1. 2024年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2024年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	305	0.26
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,391	2.87
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,283	1.93
計	-	5,980	5.06

2. 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社他1社より連名にて、2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	3,132	2.65
ティー・ロウ・プライス・イン ターナショナル・リミテッ ド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、 バターノスター・スクエア 5、ウォーリック・コート	4,670	3.95
計	-	7,802	6.60

3. 2024年5月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドにて、2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジ メント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッ パー・セントマーティンズ・ レーン5、オリオン・ハウス	9,141	7.49

4. 当社は、自己株式6,492,245株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,492,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 356,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,823,800	1,108,238	-
単元未満株式	普通株式 519,178	-	-
発行済株式総数	118,191,578	-	-
総株主の議決権	-	1,108,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	6,492,200		6,492,200	5.49
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	168,600		168,600	0.14
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	8,000		8,000	0.01
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	4,400		4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18-1	3,600		3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78番地	600		600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200		1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	1,200		1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	2,600		2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600		2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	101,800		101,800	0.09
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番地	100		100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	9,900		9,900	0.01
(株)エーアンドエーマテリアル	東京都港区港南1丁目2番70号	5,000		5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000		1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	2,400		2,400	0.00
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18-2		43,400	43,400	0.04
計	-	6,805,200	43,400	6,848,600	5.79

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が364株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年10月17日)での決議状況 (取得期間2024年10月18日～2025年3月31日)	6,000,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,166,600	14,999,856
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,833,400	144
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.6	0.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,647	23,168
当期間における取得自己株式	862	3,243

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,793,500	10,785,122		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (譲渡制限付株式報酬による自己株式処分)	79 16,952	261 48,209		
保有自己株式数	6,492,245		6,493,107	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり80円（うち中間配当金40円）としております。

また、2024年5月に公表しました「26中期経営計画」におきましては、株主還元について、総還元性向33%以上を基本とし、安定配当の継続（1株当たりの年間配当金80円以上）及び機動的な自己株式の取得を行っていく方針としております。当社は、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年11月12日 取締役会決議	4,635	40.00
2025年6月27日 定時株主総会決議 （予定）	4,468	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置し、取締役及び役付執行役員の指名・報酬の決定に関する手続きの公平性・透明性・客観性の強化を図っております。
- ホ 提出日現在、取締役は代表取締役2名及び社外取締役3名を含めて9名、執行役員は取締役兼務者1名を含めて21名であります。
- ヘ 提出日現在、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ト 総務部リスク管理・コンプライアンス室、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- チ サステナビリティ経営委員会を設置し、事業活動の在り方をサステナビリティの観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- ヌ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ヲ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ワ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締役に報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

なお、機関ごとの構成員は提出日現在で次のとおりであります。

取締役会の構成員は、取締役会長 不死原正文（議長）、代表取締役社長 田浦良文、代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役副社長 深見慎二、取締役専務執行役員 松井功、取締役 日高幸史郎、同 小泉淑子（社外取締役）、同 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）であります。また、上記の構成員のほか、取締役会にはすべての監査役が出席いたします。

監査役会の構成員は、常勤監査役 服原克英（議長）、同 荻野雅博、監査役 三谷和歌子（社外監査役）、同 青木俊人（社外監査役）であります。

指名報酬諮問委員会の構成員は、取締役 小泉淑子（社外取締役・委員長）、同 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）、取締役会長 不死原正文であります。

経営会議の構成員は、代表取締役社長 田浦良文（議長）、代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役副社長 深見慎二、取締役専務執行役員 松井功、専務執行役員 吉良尚之、常務執行役員 伴政浩、同 高野博幸、同 平田賢一、同 原剛、同 村上豊、同 川辺孝治であります。

サステナビリティ経営委員会の構成員は、取締役会長 不死原正文、代表取締役社長 田浦良文（委員長）、

代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役副社長 深見慎二、取締役専務執行役員 松井功、取締役 日高幸史郎、小泉淑子（社外取締役）、同 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）、専務執行役員 吉良尚之、常務執行役員 伴政浩、同 高野博幸、同 平田賢一、同 原剛、同 村上豊、同 川辺孝治であります。

当社は2025年6月27日開催予定の株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会、監査役会、指名報酬諮問委員会、経営会議、サステナビリティ経営委員会の議長、委員長、及び構成員は以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

取締役会の構成員は、取締役会長 不死原文文（議長）、代表取締役社長 田浦良文、代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役副社長 深見慎二、取締役専務執行役員 松井功、同 吉良尚之、取締役 小泉淑子（社外取締役）、同 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）であります。また、上記の構成員のほか、取締役会にはすべての監査役が出席いたします。

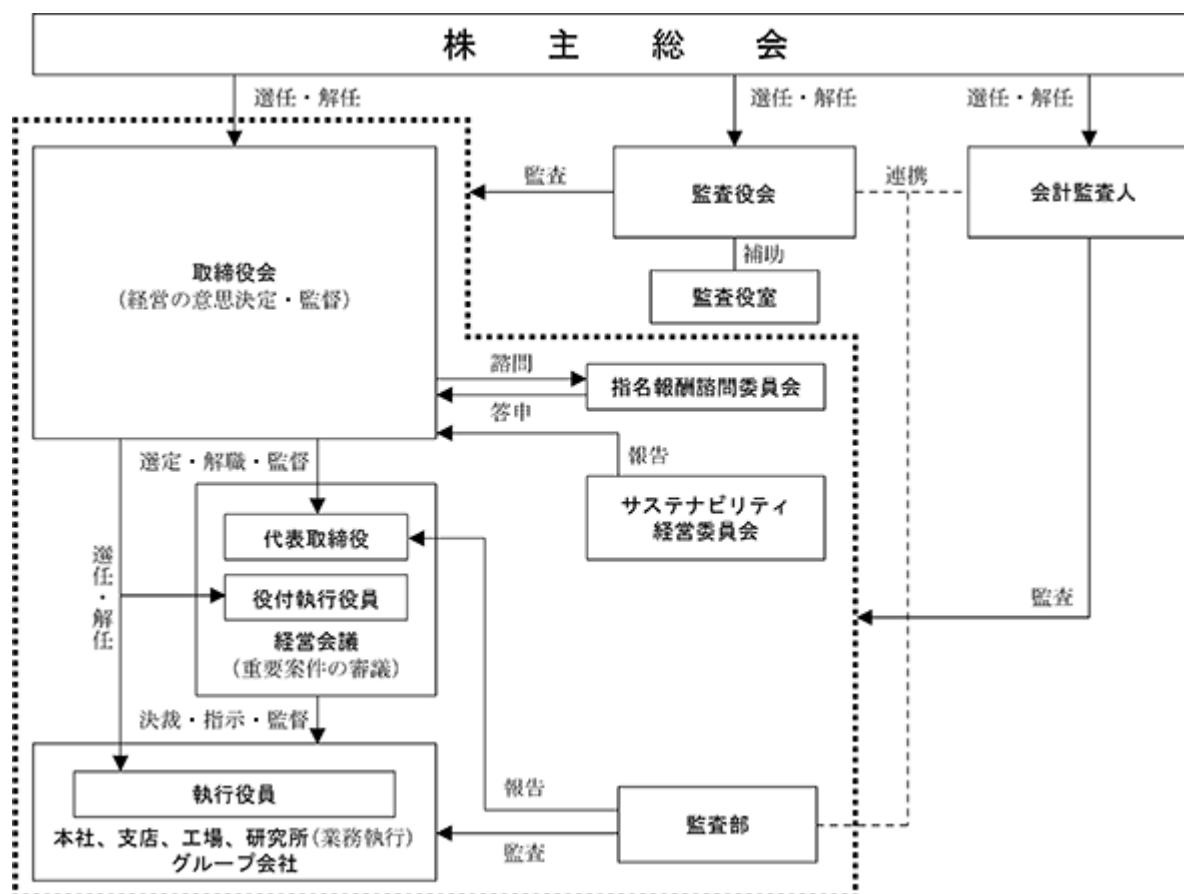
監査役会の構成員は、常勤監査役 苅野雅博（議長）、同 根本裕介、監査役 三谷和歌子（社外監査役）、同 青木俊人（社外監査役）であります。

指名報酬諮問委員会の構成員は、取締役 小泉淑子（社外取締役・委員長）、同 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）、取締役会長 不死原文文であります。

経営会議の構成員は、代表取締役社長 田浦良文（議長）、代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役副社長 深見慎二、取締役専務執行役員 松井功、同 吉良尚之、常務執行役員 伴政浩、同 高野博幸、同 平田賢一、同 原剛、同 村上豊、同 川辺孝治であります。

サステナビリティ経営委員会の構成員は、取締役会長 不死原文文、代表取締役社長 田浦良文（委員長）、代表取締役副社長 朝倉秀明、取締役副社長 深見慎二、取締役専務執行役員 松井功、同 吉良尚之、取締役 小泉淑子（社外取締役）、同 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）、常務執行役員 伴政浩、同 高野博幸、同 平田賢一、同 原剛、同 村上豊、同 川辺孝治であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「サステナビリティ経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(5) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、全ての取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる、会社役員としての業務遂行に起因する損害賠償請求によって生じる損害を、当該保険契約により填補することとしております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
不死原 正文	15回
田浦 良文	15回
朝倉 秀明	15回
日高 幸史郎	11回
深見 慎二	11回
松井 功	11回
小泉 淑子	15回
振角 秀行	15回
堤 晋吾	11回

(注)取締役 日高幸史郎氏、同 深見慎二氏、同 松井功氏、同 堤晋吾氏の就任以降開催された取締役会は11回となっております。

上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

取締役会における具体的な検討内容として、法令で定められた事項、重要な業務執行に関する事項及び株主総会の決議により授權された事項等に関して意思決定を行っております。また、重要な業務の執行状況について報告を受けております。

(11) 指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬諮問委員会を5回開催しております(指名2回、報酬3回)。

個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
小泉 淑子(委員長)	5回
江守 新八郎	2回
振角 秀行	5回
安藤 國弘	2回
不死原 正文	3回
堤 晋吾	3回

(注) 不死原正文氏及び堤晋吾氏の就任以降開催された指名報酬諮問委員会は3回となっております。

指名報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、取締役会からの諮問に応じ、当社の取締役・役付執行役員の指名・報酬等に関する事項について審議し、取締役会に答申を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りです。

男性11名 女性2名 （役員のうち女性の比率15.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	不死原 正文	1954年5月18日生	1978年4月 当社入社 2007年4月 環境事業カンパニー 事業推進部長 2009年5月 環境事業カンパニー営業部長 2010年10月 環境事業部長 2012年4月 執行役員・環境事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長 2017年4月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長 2018年4月 代表取締役社長 2024年4月 取締役会長（現任）	(注4)	21,864
代表取締役 社長	田浦 良文	1960年3月4日生	1983年4月 当社入社 2013年4月 海外事業本部営業部長 2017年4月 執行役員・海外事業本部営業部長 2019年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 2019年8月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 兼太平洋水泥（中国）投資有限公司董 事長 2020年6月 常務執行役員・海外事業本部長兼太 平洋水泥（中国）投資有限公司董 事長 2022年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2023年4月 専務執行役員・海外事業本部長 2023年6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2024年4月 代表取締役社長（現任）	(注4)	18,504
代表取締役 副社長	朝倉 秀明	1959年11月20日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 ギソンセメントコーポレーション社長 2016年4月 当社執行役員・ギソンセメントコー ポレーション社長 2018年4月 当社執行役員・セメント事業本部営業 部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役常務執行役員 2020年6月 常務執行役員 2022年4月 専務執行役員 2022年6月 取締役専務執行役員 2024年4月 代表取締役副社長（現任）	(注4)	14,269

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長	深見 慎二	1960年 7月28日生	1986年 4月 当社入社 2015年 4月 海外事業本部企画部長 2018年 4月 環境事業部長 2019年 4月 執行役員・環境事業部長 2022年 4月 常務執行役員 2024年 4月 専務執行役員・海外事業本部長 2024年 6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2025年 4月 取締役副社長・グローバル事業本部長 (現任)	(注 4)	9,150
取締役 専務執行役員	松井 功	1961年 5月24日生	1985年 4月 当社入社 2015年 4月 建材事業部長 2018年11月 建材事業部長兼事業企画管理部長 2019年 4月 建材事業部長 2020年 4月 執行役員・建材事業部長 2021年 4月 当社執行役員・ギソンセメントコーポレーション社長 2022年 4月 当社常務執行役員・海外事業本部副本部長・ギソンセメントコーポレーション社長 2023年 4月 常務執行役員 2024年 4月 専務執行役員 2024年 6月 取締役専務執行役員(現任)	(注 4)	7,748
取締役	日高 幸史郎	1959年10月 7日生	1984年 4月 当社入社 2015年 4月 大船渡工場長 2017年 4月 設備部長兼海外事業本部技術部長 2017年10月 設備部長 2019年 4月 執行役員・設備部長 2021年 4月 常務執行役員 2024年 4月 専務執行役員 2024年 6月 取締役専務執行役員 2025年 4月 取締役・㈱デイ・シイ顧問(現任)	(注 4)	8,839
取締役	小泉 淑子	1943年 9月25日生	1972年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年 1月 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー 2008年 1月 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業カウンセラー 2009年 4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 2015年 6月 当社取締役(現任)、DOWAホールディングス㈱社外取締役(現任) 2016年 6月 住友ベークライト㈱社外監査役 2017年 9月 日本工営㈱社外監査役 2023年 7月 I D & E ホールディングス㈱社外取締役	(注 4)	1,500
取締役	振角 秀行	1954年 8月 3日生	1977年 4月 大蔵省入省 2004年 7月 金融庁審議官 2010年 7月 財務省財務総合政策研究所長 2013年12月 同省退官 2014年 6月 一般社団法人信託協会専務理事 2021年 6月 当社取締役(現任)	(注 4)	1,500
取締役	堤 晋吾	1958年 9月11日生	1981年 4月 東洋曹達工業㈱(現東ソー㈱)入社 2017年 6月 東ソー㈱取締役上席執行役員 2019年 6月 同社取締役常務執行役員 2020年 6月 大洋塩ビ㈱取締役社長 2024年 6月 当社取締役(現任)	(注 4)	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	服原 克英	1956年 9 月25日生	1981年 4 月 当社入社 2013年 4 月 経営企画部長 2015年 4 月 執行役員・経営企画部長 2017年 4 月 常務執行役員 2017年 6 月 取締役常務執行役員 2020年 6 月 常務執行役員 2021年 4 月 顧問 監査役室付 2021年 6 月 常勤監査役（現任）	(注 5)	12,300
常勤監査役	荻野 雅博	1957年 3 月23日生	1980年 4 月 当社入社 2004年 4 月 法務部長 2013年 4 月 執行役員・法務部長 2016年 4 月 常務執行役員 2016年 6 月 取締役常務執行役員 2019年 4 月 取締役専務執行役員 2022年 4 月 取締役 2022年 6 月 常勤監査役（現任）	(注 6)	10,398
監査役	三谷 和歌子 (戸籍上の氏名 は赤松和歌子)	1974年 1 月 4 日生	2000年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2001年 7 月 田辺総合法律事務所入所 2012年 4 月 同事務所パートナー 2018年 2 月 当社監査役（現任） 2023年 4 月 第一東京弁護士会副会長 2023年 6 月 生化学工業㈱社外監査役（現任） 2024年 6 月 ㈱早稲田アカデミー社外取締役（現任） 2024年 9 月 ロデム総合法律事務所パートナー（現任）	(注 6)	3,800
監査役	青木 俊人	1954年 4 月 7 日生	1983年10月 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本 有限責任監査法人）入所 1987年 8 月 公認会計士登録 1999年 7 月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任 監査法人）パートナー 2014年 8 月 新日本有限責任監査法人（現EY新日本 有限責任監査法人）退職 2023年 6 月 当社監査役（現任）	(注 7)	600
計					110,772

- (注) 1. 取締役小泉淑子、振角秀行及び堤晋吾は、社外取締役であります。
2. 監査役三谷和歌子及び青木俊人は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、2004年 4 月 1 日より執行役員制度を導入しております。
4. 2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 取締役小泉淑子、振角秀行及び堤晋吾、監査役三谷和歌子及び青木俊人につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
猪野 茂	1962年 1 月 4 日生	1987年 4 月 国税庁入庁 2008年 2 月 米国公認会計士（デラウェア州） 2020年 7 月 札幌国税局長 2021年 7 月 同庁退官 2021年 9 月 税理士登録、辻・本郷税理士法人特別 顧問（現任） 2021年12月 辻・本郷 I Tコンサルティング㈱取締 役 2024年 4 月 亜細亜大学法学部教授（現任） 2024年12月 辻・本郷 I Tコンサルティング㈱特別 顧問（現任）	

ｂ．2025年6月27日開催予定の株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

男性11名 女性2名 （役員のうち女性の比率15.4％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	不死原 正文	1954年5月18日生	1978年4月 当社入社 2007年4月 環境事業カンパニー 事業推進部長 2009年5月 環境事業カンパニー営業部長 2010年10月 環境事業部長 2012年4月 執行役員・環境事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長 2017年4月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長 2018年4月 代表取締役社長 2024年4月 取締役会長（現任）	(注4)	21,864
代表取締役 社長	田浦 良文	1960年3月4日生	1983年4月 当社入社 2013年4月 海外事業本部営業部長 2017年4月 執行役員・海外事業本部営業部長 2019年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 2019年8月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 兼太平洋水泥（中国）投資有限公司董 事長 2020年6月 常務執行役員・海外事業本部長兼太 平水泥（中国）投資有限公司董事長 2022年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2023年4月 専務執行役員・海外事業本部長 2023年6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2024年4月 代表取締役社長（現任）	(注4)	18,504
代表取締役 副社長	朝倉 秀明	1959年11月20日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 ギソンセメントコーポレーション社長 2016年4月 当社執行役員・ギソンセメントコー ポレーション社長 2018年4月 当社執行役員・セメント事業本部営業 部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役常務執行役員 2020年6月 常務執行役員 2022年4月 専務執行役員 2022年6月 取締役専務執行役員 2024年4月 代表取締役副社長（現任）	(注4)	14,269

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長	深見 慎二	1960年 7 月28日生	1986年 4 月 当社入社 2015年 4 月 海外事業本部企画部長 2018年 4 月 環境事業部長 2019年 4 月 執行役員・環境事業部長 2022年 4 月 常務執行役員 2024年 4 月 専務執行役員・海外事業本部長 2024年 6 月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2025年 4 月 取締役副社長・グローバル事業本部長 (現任)	(注 4)	9,150
取締役 専務執行役員	松井 功	1961年 5 月24日生	1985年 4 月 当社入社 2015年 4 月 建材事業部長 2018年11月 建材事業部長兼事業企画管理部長 2019年 4 月 建材事業部長 2020年 4 月 執行役員・建材事業部長 2021年 4 月 当社執行役員・ギソンセメントコーポレーション社長 2022年 4 月 当社常務執行役員・海外事業本部副本部長・ギソンセメントコーポレーション社長 2023年 4 月 常務執行役員 2024年 4 月 専務執行役員 2024年 6 月 取締役専務執行役員(現任)	(注 4)	7,748
取締役 専務執行役員	吉良 尚之	1961年12月24日生	1984年 4 月 当社入社 2017年 4 月 関西四国支店長 2019年 4 月 執行役員・セメント事業本部営業部長 2023年 4 月 常務執行役員・セメント事業本部長・セメント事業本部営業部長 2024年 4 月 常務執行役員・セメント事業本部長 2025年 4 月 専務執行役員・セメント事業本部長 2025年 6 月 取締役専務執行役員・セメント事業本部長(現任)	(注 4)	6,369
取締役	小泉 淑子	1943年 9 月25日生	1972年 4 月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年 1 月 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー 2008年 1 月 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業カウンセラー 2009年 4 月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 2015年 6 月 当社取締役(現任)、DOWAホールディングス㈱社外取締役(現任) 2016年 6 月 住友ベークライト㈱社外監査役 2017年 9 月 日本工営㈱社外監査役 2023年 7 月 I D & E ホールディングス㈱社外取締役	(注 4)	1,500
取締役	振角 秀行	1954年 8 月 3 日生	1977年 4 月 大蔵省入省 2004年 7 月 金融庁審議官 2010年 7 月 財務省財務総合政策研究所長 2013年12月 同省退官 2014年 6 月 一般社団法人信託協会専務理事 2021年 6 月 当社取締役(現任)	(注 4)	1,500
取締役	堤 晋吾	1958年 9 月11日生	1981年 4 月 東洋曹達工業㈱(現東ソー㈱)入社 2017年 6 月 東ソー㈱取締役上席執行役員 2019年 6 月 同社取締役常務執行役員 2020年 6 月 大洋塩ビ㈱取締役社長 2024年 6 月 当社取締役(現任)	(注 4)	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	荻野 雅博	1957年 3 月23日生	1980年 4 月 当社入社 2004年 4 月 法務部長 2013年 4 月 執行役員・法務部長 2016年 4 月 常務執行役員 2016年 6 月 取締役常務執行役員 2019年 4 月 取締役専務執行役員 2022年 4 月 取締役 2022年 6 月 常勤監査役（現任）	(注 5)	10,398
常勤監査役	根本 裕介	1963年12月31日生	1989年 4 月 当社入社 2019年 4 月 事業企画管理部長 2022年 4 月 執行役員・人事部長 2024年 4 月 常務執行役員 2025年 4 月 顧問・監査役室付 2025年 6 月 常勤監査役（現任）	(注 6)	2,069
監査役	三谷 和歌子 (戸籍上の氏名 は赤松和歌子)	1974年 1 月 4 日生	2000年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2001年 7 月 田辺総合法律事務所入所 2012年 4 月 同事務所パートナー 2018年 2 月 当社監査役（現任） 2023年 4 月 第一東京弁護士会副会長 2023年 6 月 生化学工業㈱社外監査役（現任） 2024年 6 月 ㈱早稲田アカデミー社外取締役（現任） 2024年 9 月 ロデム総合法律事務所パートナー（現任）	(注 6)	3,800
監査役	青木 俊人	1954年 4 月 7 日生	1983年10月 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本 有限責任監査法人）入所 1987年 8 月 公認会計士登録 1999年 7 月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責 任監査法人）パートナー 2014年 8 月 新日本有限責任監査法人（現EY新日本 有限責任監査法人）退職 2023年 6 月 当社監査役（現任）	(注 7)	600
計					98,071

- (注) 1. 取締役小泉淑子、振角秀行及び堤晋吾は、社外取締役であります。
2. 監査役三谷和歌子及び青木俊人は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、2004年 4 月 1 日より執行役員制度を導入しております。
4. 2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 取締役小泉淑子、振角秀行及び堤晋吾、監査役三谷和歌子及び青木俊人につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
猪野 茂	1962年 1 月 4 日生	1987年 4 月 国税庁入庁 2008年 2 月 米国公認会計士（デラウェア州） 2020年 7 月 札幌国税局長 2021年 7 月 同庁退官 2021年 9 月 税理士登録、辻・本郷税理士法人特別 顧問（現任） 2021年12月 辻・本郷 I T コンサルティング㈱取締 役 2024年 4 月 垂細亜大学法学部教授（現任） 2024年12月 辻・本郷 I T コンサルティング㈱特別 顧問（現任）	

社外役員の状況

取締役9名のうち、社外取締役を3名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役3名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。5名とも当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者

2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者

（ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者

（ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者

（ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者

（ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者

（ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者

（ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者

（ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者

3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者

（ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。

（ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。

（ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。

（ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。

（ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。

（ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。

（ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。

（ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以 上

各社外取締役は取締役会及びサステナビリティ経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うなど、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせることとしております。

また社外取締役と社外監査役との間で「社外役員会合」を開催し、情報・意見交換を行っています。

社外取締役小泉淑子氏は、シティユーワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがありますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結していません。なお、小泉淑子氏は当社株式を1,500株保有しております。

社外取締役振角秀行氏は当社株式を1,500株保有しております。

社外取締役堤晋吾氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の取締役常務執行役員を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である中野幸正氏が就任しております。なお、堤晋吾氏は当社株式を300株保有しております。

社外監査役三谷和歌子氏は、ロデム綜合法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、三谷和歌子氏は当社株式を3,800株保有しております。

社外監査役青木俊人氏は当社株式を600株保有しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、定期的に監査役連絡会（原則週1回、当事業年度18回）を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

なお、常勤監査役服原克英、苅野雅博の両氏は当社内の経営管理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役青木俊人氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は2025年6月27日開催予定の株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることとなります。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
服原 克英	12回
苅野 雅博	12回
三谷 和歌子	12回
青木 俊人	12回

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針及び監査実施要領並びに事業所監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、株主総会議案及び参考書類の調査、会計監査人の選任及び監査報酬、会計監査人の監査計画及び監査結果の相当性、監査報告書の作成等に関して審議いたしました。また、事業所監査計画に基づいた、社内15事業所、子会社21社に対する往査を実施したほか、主要な子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図っております。

さらに、監査役全員による代表取締役との会合を年2回開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。年度始めには常勤監査役と担当役員との面談を実施し、必要に応じた提言を行っております。

c. 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人から監査計画、監査方法及び結果の報告、説明を受けるとともに、KAM（監査上の主要な検討事項）について数回にわたり協議するなど、それぞれが得た相互に有用な情報の交換を行い、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行に向けて定期的に意見交換をしております。

d. 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門とは、定期的に連絡会（原則月1回）を開催し、また必要に応じて会合を開き、意見交換をしております。内部監査の計画及びその実施状況について逐一報告を受け、必要に応じ内部監査部門に対して調査を求めています。

e. 三様監査の連携状況

監査役、内部監査部門、会計監査人が一堂に会する三様監査連絡会を定期的（年2回）に開催し、三者の連携を深め情報の共有による監査の効率化を図っております。

f. 社外監査役の活動

社外監査役については、常勤監査役との役割分担に基づき、上述の監査手続を実施するほか、適宜往査に同行しております。また取締役会並びに代表取締役、会計監査人及び監査部との会合においても適宜意見を述べております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、18名からなる監査部を設置し、内部監査士の資格を有する人材を配置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長をはじめ取締役及び監査役に監査結果を報告し、内部監査の実効性をより高めております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部と監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 服部将一、上原義弘、櫻田寛子

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他24名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人の監査体制、独立性、品質管理、監査報酬の水準等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合においては、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、当社の監査業務に重大な支障が発生した場合などには、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人を総合的に評価いたしました。その結果、解任又は不再任の決定には当たらないと判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	131	2	142	
連結子会社	139	0	141	1
計	269	2	282	1

当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬4百万円を支払っています。

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、事業に関する保証業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、事業に関する保証業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		11		26
連結子会社	6	1	7	0
計	6	12	7	26

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、情報開示に関する保証業務及び税務に関する助言業務等であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、情報開示に関する保証業務及び税務に関する助言業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルボルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルボルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、当社会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1．報酬決定方針

a．取締役報酬

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当社は取締役の報酬決定にあたり、経営責任の明確化、業績向上への意識徹底、株主利益との連動性を図るとともに、グループの長期的な業績と企業価値の向上に対するインセンティブを与え、株主との一層の価値共有を推進いたします。取締役の報酬決定プロセスの概要は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を過半数として構成され委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会を設置し、公平性・透明性・客観性強化の観点から、同委員会による審議・取締役会への答申を経て、取締役会において同委員会の答申結果を最大限尊重し、株主総会の決議及び当社規程による相当額の範囲内で代表取締役の合議へ一任する決議を行うものです。

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、以下のとおり固定報酬と株式報酬、及び業績連動報酬で構成されており、社外取締役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。

- ・固定報酬及び株式報酬の額は、役位に応じて設定されております。
- ・業績連動報酬の額は、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に1％を乗じた額（上限4億円）に役位別係数を乗じて得た額としております。これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、業績連動報酬の額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき30円に満たない場合は、原則として業績連動報酬を支給いたしません。
- ・株式報酬は役位に応じて毎年譲渡制限付株式を交付し、譲渡制限解除日は原則として取締役退任時としております。
- ・報酬額における固定報酬と株式報酬、及び業績連動報酬の構成比は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、固定報酬は概ね90％から45％、株式報酬は概ね10％から15％、業績連動報酬は0％から概ね40％としております。2024年度の業績連動報酬の総報酬額に占める割合は37％であります。
- ・業績連動報酬の指標として親会社株主に帰属する当期純利益を採用した理由は、株主利益との連動性を図ることを目的とすることによるものであります。なお、2024年度の業績連動報酬の算定基礎となる2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益の実績値は433億円であります。

以上から、当社取締役会は、2024年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

b．監査役報酬

当社監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されており、監査役各々の報酬額は監査役の協議により決定しております。

2．株主総会における役員報酬の決議に関する事項

株主総会における取締役報酬の決議日は2021年6月29日、当該株主総会後における取締役の人数は9名（うち社外取締役3名）であります。監査役報酬の決議日は2000年6月29日、当該株主総会後における監査役の人数は4名であります。株主総会における取締役報酬の決議内容は年額12億円（うち社外取締役1億円）以内、また当該報酬枠の枠内で、取締役（社外取締役を除く。）に対し譲渡制限付株式報酬として年額2億円（年20万株）以内であります。監査役報酬の決議内容は月額1,300万円以内であります。

3．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役各々の報酬額は業務全般を統括する代表取締役による決定が適切であることから、当社は2024年6月開催の社外取締役を含む取締役会において、株主総会の決議及び当社規程による相当額の範囲内で、2024年度の取締役個々の報酬額の決定を代表取締役社長 田浦良文氏及び代表取締役副社長（社長補佐、経営企画部・サステナビリティ推進部・法務部担当）朝倉秀明氏の合議へ一任する旨を決議しております。

4．取締役会・指名報酬諮問委員会の活動内容

2024年度の取締役の報酬等の決定過程における活動として、2024年6月の指名報酬諮問委員会による審議・取締役会への答申を経て、2024年6月の取締役会において同委員会の答申結果を最大限尊重し、株主総会の決議及び当社規定による相当額の範囲内で代表取締役の合議へ一任する決議を行っております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	522	283	194	46	9
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	-	-	2
社外役員	67	67	-	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
不死原正文	取締役	提出会社	110	60	41	9
田浦良文	取締役	提出会社	120	65	46	9

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との営業上の安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点より、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの観点を踏まえ、中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、毎年、その保有の必要性を確認しております。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	183	5,843
非上場株式以外の株式	23	22,717

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	48	事業機会の創出のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	117
非上場株式以外の株式	6	461

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東亜建設工業(株)	4,274,372	4,274,372	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	5,544	5,206		
(株)ベルテクスコーポレーション	2,437,758	2,437,758	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注) 4
	4,451	3,978		
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	2,507,000	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注) 4
	2,306	2,179		
日本ヒューム(株)	1,020,363	1,020,363	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	2,042	874		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イーレックス(株)	2,190,000	2,190,000	関係会社の共同出資先であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	1,763	1,518		
クワザワホールディングス(株)	2,700,810	2,700,810	セメントの販売取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有 (注) 4
	1,539	2,504		
三井不動産(株)	697,950	232,650	不動産業務に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	929	383		
旭コンクリート工業(株)	1,207,500	1,207,500	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	753	884		
(株)群馬銀行	459,317	459,317	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有
	566	403		
ヨシコン(株)	320,000	320,000	セメントの販売取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	521	432		
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	1,500,000	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	513	608		
電源開発(株)	174,000	174,000	石炭灰に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	441	434		
美濃窯業(株)	510,666	510,666	製品の仕入取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	428	401		
(株)トーヨーアサノ	171,311	171,311	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	362	379		
三井住友トラストグループ(株) (注) 6	49,304	49,304	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有 (注) 4
	183	163		
(株)ノザワ	105,000	105,000	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	89	100		
小野建(株)	40,100	40,100	セメントの販売取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	61	75		
中部電力(株)	32,062	32,062	石炭灰に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	52	64		
カメイ(株)	24,200	24,200	セメントの販売取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	48	52		
東洋埠頭(株)	30,760	30,760	当社子会社と物流業務に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	40	43		
(株)百五銀行	50,000	50,000	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有
	37	32		
鈴与シンワート(株)	10,000	10,000	物流業務に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有 (注) 4
	25	23		
(株)四国銀行	20,000	20,000	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有
	24	24		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
常磐興産(株)	-	160,154	-	有
	-	197		
東京海上ホールディングス(株)	-	29,100	-	有 (注) 4
	-	137		
太平洋興発(株)	-	20,000	-	無
	-	16		
日本興業(株)	-	11,900	-	無
	-	11		
コーアツ工業(株)	-	3,000	-	無
	-	4		
(株)山口フィナンシャルグループ	-	666	-	有 (注) 4
	-	1		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東ソー(株)	2,810,659	2,810,659	議決権行使の指図権。 セメント受託販売契約を締結しております。	有
	5,772	5,796		
(株)みずほフィナン シャルグループ	1,269,060	1,269,060	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	5,141	3,866		
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,400,000	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	4,802	2,057		
M S & A D イン シュアランスグ ループホールディ ングス(株)	1,338,000	446,000	議決権行使の指図権。 代理店を通じ保険取引があります。	有 (注) 4
	4,315	3,627		
(株)山口フィナン シャルグループ	1,843,000	1,843,000	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	3,238	2,872		
(株)百十四銀行	595,200	595,200	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有
	2,068	1,772		
ピーエス・コンス トラクション(株) (注) 5	1,382,200	1,382,200	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	無
	2,035	1,465		
(株)三井住友フィナ ンシャルグループ	423,900	141,300	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	1,609	1,259		
日本コンクリート 工業(株)	3,634,500	3,634,500	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	1,243	1,472		
丸紅(株)	500,000	500,000	議決権行使の指図権。 石炭等の仕入取引があります。	無
	1,190	1,315		
阪急阪神ホール ディングス(株)	276,104	276,104	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	無
	1,111	1,214		
S M P ホール ディングス(株)	207,879	69,293	議決権行使の指図権。 代理店を通じ保険取引があります。	有 (注) 4
	940	663		
(株)九州フィナン シャルグループ	1,198,000	1,198,000	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	882	1,368		
三井不動産(株)	599,226	199,742	議決権行使の指図権。 不動産業務に関する取引があります。	有
	797	987		
旭コンクリート工 業(株)	700,000	700,000	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	437	512		
三井住友トラスト グループ(株) (注) 6	102,444	102,444	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	381	339		
九州電力(株)	284,703	284,703	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	372	392		
北海道電力(株)	259,768	259,768	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	198	218		
四国電力(株)	133,531	133,531	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	155	160		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄毎に保有目的や経済合理性等を総合的に勘案し、検証しております。
- 当該発行会社の子会社が当社株式を保有しております。
- （株）ピーエス三菱は、2024年7月1日付で、ピーエス・コンストラクション(株)に商号変更しております。
- 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2024年10月1日付で三井住友トラストグループ(株)に商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 80,102	注3 74,987
受取手形、売掛金及び契約資産	注6,注7 167,849	注7 148,457
電子記録債権	注6 38,736	32,087
商品及び製品	49,341	54,373
仕掛品	1,466	1,522
原材料及び貯蔵品	72,371	71,950
短期貸付金	1,345	2,191
その他	19,279	20,278
貸倒引当金	198	115
流動資産合計	430,289	405,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	550,808	567,253
減価償却累計額	387,060	394,395
建物及び構築物（純額）	注3 163,748	注3 172,858
機械装置及び運搬具	1,088,015	1,170,496
減価償却累計額	898,533	917,514
機械装置及び運搬具（純額）	注3 189,481	注3 252,982
土地	注3 158,496	注3 163,531
リース資産	27,850	27,411
減価償却累計額	14,012	13,598
リース資産（純額）	13,838	13,813
建設仮勘定	59,615	41,988
その他	120,318	153,913
減価償却累計額	51,586	60,383
その他（純額）	注3 68,732	注3 93,531
有形固定資産合計	653,910	738,702
無形固定資産		
のれん	104	64
その他	注3 38,980	注3 46,951
無形固定資産合計	39,084	47,015
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注3 132,314	注1,注3 135,374
長期貸付金	2,487	2,462
退職給付に係る資産	38,906	49,389
繰延税金資産	8,595	10,442
その他	注3 33,993	注3 35,731
貸倒引当金	1,328	1,150
投資その他の資産合計	214,968	232,248
固定資産合計	907,962	1,017,965
資産合計	1,338,251	1,423,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3,注6 94,951	注3 73,647
電子記録債務	注6 17,502	16,284
短期借入金	注3 142,916	注3 156,488
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	5,446	6,344
賞与引当金	6,502	7,302
製品補償引当金	-	741
事業撤退損失引当金	96	-
その他の引当金	322	168
その他	注6,注7 100,368	注7 107,380
流動負債合計	368,104	388,354
固定負債		
社債	70,000	55,000
長期借入金	注3 157,554	注3 158,200
繰延税金負債	22,039	24,686
退職給付に係る負債	23,006	23,008
役員退職慰労引当金	548	536
特別修繕引当金	305	292
製品補償引当金	3,830	2,728
事業撤退損失引当金	1,769	-
その他の引当金	400	360
リース債務	24,806	21,146
資産除去債務	10,930	14,453
その他	58,576	58,808
固定負債合計	373,763	359,217
負債合計	741,866	747,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,052	50,288
利益剰余金	379,126	417,460
自己株式	17,942	22,131
株主資本合計	497,409	531,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,476	18,879
繰延ヘッジ損益	20	0
土地再評価差額金	注4 3,697	注4 3,509
為替換算調整勘定	32,230	64,316
退職給付に係る調整累計額	12,419	23,174
その他の包括利益累計額合計	65,802	109,879
非支配株主持分	33,174	34,455
純資産合計	596,385	676,124
負債純資産合計	1,338,251	1,423,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	886,276	896,295
売上原価	注1,注6 694,062	注1,注6 679,205
売上総利益	192,213	217,089
販売費及び一般管理費	注2,注6 135,743	注2,注6 139,340
営業利益	56,470	77,750
営業外収益		
受取利息	1,859	1,767
受取配当金	2,181	2,216
不動産賃貸料	95	102
持分法による投資利益	862	-
為替差益	2,651	734
その他	2,971	2,117
営業外収益合計	10,620	6,936
営業外費用		
支払利息	3,589	4,302
持分法による投資損失	-	684
その他	4,028	4,326
営業外費用合計	7,617	9,312
経常利益	59,473	75,374
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,479	注4 3,311
投資有価証券売却益	942	1,968
債務消滅益	-	注8 4,551
受取保険金	2,512	1,447
その他	359	197
特別利益合計	5,292	11,473
特別損失		
固定資産処分損	注5 4,865	注5 5,134
退職給付費用	-	注9 2,729
投資有価証券売却損	0	22
投資有価証券評価損	5	14
減損損失	注7 1,333	注7 3,840
その他	528	487
特別損失合計	6,731	12,225
税金等調整前当期純利益	58,034	74,621
法人税、住民税及び事業税	15,442	17,607
法人税等調整額	1,083	1,798
法人税等合計	14,359	15,809
当期純利益	43,676	58,812
非支配株主に帰属する当期純利益	403	1,384
親会社株主に帰属する当期純利益	43,273	57,428

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	43,676	58,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,262	1,255
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	16,590	30,996
退職給付に係る調整額	11,901	10,800
持分法適用会社に対する持分相当額	3,088	2,392
その他の包括利益合計	注1 36,842	注1 45,442
包括利益	80,518	104,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,076	101,653
非支配株主に係る包括利益	1,441	2,602

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	49,729	342,880	13,738	465,046
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		222			222
剰余金の配当			8,216		8,216
親会社株主に帰属する当期純利益			43,273		43,273
土地再評価差額金の取崩			1,200		1,200
自己株式の取得				5,022	5,022
自己株式の処分		141		81	222
自己株式の消却					
株式交換による変動額		52		737	685
利益剰余金から資本剰余金への振替		12	12		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		322	36,245	4,204	32,363
当期末残高	86,174	50,052	379,126	17,942	497,409

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,039	1	3,611	13,731	531	29,912	33,900	528,857
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								222
剰余金の配当								8,216
親会社株主に帰属する当期純利益								43,273
土地再評価差額金の取崩								1,200
自己株式の取得								5,022
自己株式の処分								222
自己株式の消却								
株式交換による変動額								685
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,437	21	87	18,499	11,888	35,890	726	35,164
当期変動額合計	5,437	21	87	18,499	11,888	35,890	726	67,528
当期末残高	17,476	20	3,697	32,230	12,419	65,802	33,174	596,385

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,052	379,126	17,942	497,409
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		236			236
剰余金の配当			8,677		8,677
親会社株主に帰属する当期純利益			57,428		57,428
土地再評価差額金の取崩			346		346
自己株式の取得				15,023	15,023
自己株式の処分		22		49	71
自己株式の消却		10,785		10,785	
株式交換による変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,763	10,763		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		236	38,334	4,189	34,382
当期末残高	86,174	50,288	417,460	22,131	531,791

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,476	20	3,697	32,230	12,419	65,802	33,174	596,385
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								236
剰余金の配当								8,677
親会社株主に帰属する当期純利益								57,428
土地再評価差額金の取崩								346
自己株式の取得								15,023
自己株式の処分								71
自己株式の消却								
株式交換による変動額								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,404	20	188	32,086	10,756	44,077	1,281	45,358
当期変動額合計	1,404	20	188	32,086	10,756	44,077	1,281	79,739
当期末残高	18,879	0	3,509	64,316	23,174	109,879	34,455	676,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,034	74,621
減価償却費	66,305	60,876
のれん償却額	41	40
持分法による投資損益 (は益)	862	684
投資有価証券評価損益 (は益)	5	14
退職給付に係る資産負債の増減額	49	532
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11	13
賞与引当金の増減額 (は減少)	821	799
貸倒引当金の増減額 (は減少)	63	139
事業撤退損失引当金の増減 (は減少)	2,608	398
その他の引当金の増減額 (は減少)	288	567
受取利息及び受取配当金	4,040	3,983
支払利息	3,589	4,302
投資有価証券売却損益 (は益)	942	1,946
固定資産処分損益 (は益)	3,386	1,823
減損損失	1,333	3,840
債務消滅益	-	4,551
売上債権の増減額 (は増加)	21,019	29,709
棚卸資産の増減額 (は増加)	18,111	126
仕入債務の増減額 (は減少)	15,153	24,054
その他	16,113	7,605
小計	153,157	134,111
利息及び配当金の受取額	4,899	4,910
利息の支払額	3,598	4,308
法人税等の支払額	13,915	16,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,543	117,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	318	254
固定資産の取得による支出	87,159	83,953
固定資産の売却による収入	2,236	4,662
その他償却資産の取得による支出	205	614
その他償却資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	85	1,251
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,697	2,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,901
貸付けによる支出	1,472	1,465
貸付金の回収による収入	1,583	699
事業譲受による支出	-	注2 24,677
その他	917	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,139	106,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,677	9,516
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	27,000	5,000
長期借入れによる収入	51,830	62,458
長期借入金の返済による支出	60,796	58,770
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	5,025	15,177
配当金の支払額	8,216	8,677
非支配株主への配当金の支払額	139	670
その他	12,455	14,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,477	20,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,351	3,457
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	278	5,808
現金及び現金同等物の期首残高	70,828	71,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 71,147	注1 65,339

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 129社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

北海道太平洋鉱業(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。大連小野田水泥有限公司は持分譲渡により連結の範囲から除外しております。

(ロ)非連結子会社の数 72社

主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、太平洋サーピス(株)であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 36社

主要な会社は、奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)、ソルシバングンインドネシア(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

豊橋小野田レミコン(株)は持分譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(太平洋サーピス(株)他66社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他68社)は、各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイヘイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルボルトランド(株)、タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他26社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
---------	---------

機械装置及び運搬具	4年～15年
-----------	--------

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)と米国会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」(以下、ASC第842号という。)を適用しております。IFRS第16号とASC第842号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、(リース取引関係)において、IFRS第16号とASC第842号に基づくリース取引はファイナンス・リース取引の分類としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

製品補償引当金

連結子会社の一部は製品の不具合対策に要する支出に備えて、将来の支出見積額に基づいて計上しております。

事業撤退損失引当金

中国の連結子会社の一部は事業撤退にかかる支出に備えて、将来の支出見積額に基づいて計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「セメント事業」、「資源事業」、「環境事業」並びに「建材・建築土木事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売及び役務の提供を行っております。

物品販売については、物品の検収時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の検収時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の国内取引においては、物品の出荷時から顧客が当該物品に対する支配を獲得するまでの期間が通常の期間である場合は出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、契約内容に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引について、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

また、収益は顧客への財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引き、割戻し、販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価等を控除後の金額で測定しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引等

ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	907,962	1,017,965
うち、当社のセメント事業における固定資産	119,912	125,435
有形固定資産	115,609	121,180
無形固定資産等	4,303	4,256

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

事業用固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当社のセメント事業については、過去3期に渡って継続的に営業損益が赤字であり、当連結会計年度の営業損益もわずかな黒字にとどまる一方、経営者が作成した損益見通しを踏まえた翌連結会計年度以降の営業損益は安定的な黒字見込みとなっております。このことから、当社のセメント事業用固定資産に減損の兆候は認められないと判断しております。

当該判定に用いた損益見通しには、国内セメント需要予測、競合他社との販売シェア割合、セメントの販売単価および石炭価格等を主要な仮定としております。これらは今後の経済環境等の影響を受ける可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	90,204百万円	90,451百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	9,263百万円	ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	6,572百万円

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式会社三好商会	160百万円	太平洋セメント販売株式会社	127百万円
太平洋セメント販売株式会社	119	株式会社三好商会	110
その他	1,062	その他	954
合計	1,341	合計	1,192

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	653(-)百万円	643(-)百万円
建物及び構築物	5,000(4,298)	2,601(1,909)
機械装置及び運搬具	8,038(8,038)	2,525(2,525)
土地	17,722(11,720)	16,171(10,170)
その他有形固定資産	0(0)	0(0)
その他無形固定資産	28(18)	10(-)
投資有価証券	87(-)	90(-)
投資その他の資産	2,277(-)	2,335(-)
合計	33,806(24,075)	24,374(14,604)

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,738(-)百万円	4,178(-)百万円
短期借入金	4,008(768)	3,550(585)
長期借入金	955(150)	615(119)
合計	9,700(919)	8,342(704)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注４．土地再評価差額金

当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

５．受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
受取手形割引高	2,558百万円	902百万円
受取手形裏書譲渡高	29	2
電子記録債権割引高	2,154	628
電子記録債権譲渡高	126	122

注６．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
受取手形	6,159百万円	-
電子記録債権	8,584	-
支払手形	6,922	-
設備支払手形	137	-
電子記録債務	2,768	-
営業外電子記録債務	336	-

注７．受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）３．契約残高」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

注１．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上原価	374百万円	174百万円

注２．販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売運賃諸掛	55,914百万円	56,921百万円
貸倒引当金繰入額	61	93
労務費	35,339	38,598
賞与引当金繰入額	2,100	2,318
退職給付費用	782	599
役員退職慰労引当金繰入額	65	73

注３．主として土地の処分益であります。

注４．主として無形固定資産の処分益であります。

注５．主として機械装置の処分損であります。

注６．研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	5,659百万円	5,221百万円

注７．当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を１つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を１つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を１つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産及び賃貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,333百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	埼玉県熊谷市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	30
賃貸用資産	三重県亀山市	土地	377
遊休資産	千葉県市原市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	926

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物21、機械装置及び運搬具8、その他1、計30
賃貸用資産	土地377、計377
遊休資産	建物及び構築物107、機械装置及び運搬具69、土地667、その他83、計926

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを7.93%で割り引いて算定しております。

ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

経営環境の著しい悪化、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,840百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	福岡県北九州市、山口県山陽小野田市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	3,759
遊休資産	大分県佐伯市、福岡 県北九州市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	82

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物1,247、機械装置及び運搬具1,222、土地1,165、その他124、計3,759
遊休資産	建物及び構築物33、機械装置及び運搬具1、土地46、その他2、計82

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを7.93%で割り引いて算定しております。

ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは使用価値を零として評価しております。

注8. 債務消滅益

米国子会社において、過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

注9. 退職給付費用

米国子会社において、確定給付型年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移転したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

注 1 . その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,288	3,815
組替調整額	828	1,686
法人税等及び税効果調整前	7,460	2,129
法人税等及び税効果額	2,198	874
その他有価証券評価差額金	5,262	1,255
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	1
法人税等及び税効果調整前	0	1
法人税等及び税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,590	31,025
組替調整額	-	29
為替換算調整勘定	16,590	30,996
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,127	10,734
組替調整額	296	842
法人税等及び税効果調整前	13,831	11,575
法人税等及び税効果額	1,930	775
退職給付に係る調整額	11,901	10,800
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,071	2,663
組替調整額	17	271
持分法適用会社に対する 持分相当額	3,088	2,392
その他の包括利益合計	36,842	45,442

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	121,985	-	-	121,985
合計	121,985	-	-	121,985
自己株式				
普通株式	4,932	1,821	346	6,406
合計	4,932	1,821	346	6,406

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,821千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,812千株、単元未満株式の買取による増加 8 千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加 0 千株、持分変動による増加 0 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少346千株は、株式交換による減少256千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分が64千株、譲渡制限付株式報酬制度への割当による減少26千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 0 千株、持分変動による減少 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	4,109	35.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日
2023年11月 9 日 取締役会	普通株式	4,119	35.00	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,055	35.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	121,985	-	3,794	118,192
合計	121,985	-	3,794	118,192
自己株式				
普通株式	6,406	4,173	3,811	6,769
合計	6,406	4,173	3,811	6,769

- (注) 1. 普通株式の発行株式数の減少3,794千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,173千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,167千株、単元未満株式の買取による増加 6 千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加 0 千株、持分変動による増加 0 千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,811千株は、自己株式の消却による減少3,794千株、譲渡制限付株式報酬制度への割当による減少17千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分が 0 千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 0 千株、持分変動による減少 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	4,055	35.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	4,635	40.00	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年 6 月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,468	40.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	80,102百万円	74,987百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	8,955	9,648
現金及び現金同等物	71,147	65,339

注２．事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3月31日）

当社の子会社であるカルボルトランド㈱によるGrimes Rock, Inc.及びその関連会社の骨材事業及び生コン事業
譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	253百万円
固定資産	25,638
流動負債	159
為替換算差額	1,055
事業譲受による支出	24,677

３．重要な非資金取引の内容

資産除去債務

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
重要な資産除去債務の計上額	-	2,770百万円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の
減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	94	94
1 年超	127	152
合計	220	246

(単位：百万円)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。原燃料仕入の一部については、原燃料の為替及び価格の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（為替予約取引及び原燃料スワップ取引等）をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注5)を参照ください。)。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	-	-	-	-
其他有価証券	35,835	360	-	36,195
資産計	35,835	360	-	36,195
デリバティブ取引（ ）	-	3,558	1,545	5,103

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	-	-	-	-
其他有価証券	38,302	369	-	38,670
資産計	38,302	369	-	38,670
デリバティブ取引（ ）	-	3,261	1,579	4,839

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
関連会社株式	27,950	-	-	27,950	44,184	16,234
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
資産計	27,950	-	-	27,950	44,184	16,234
社債	-	68,406	-	68,406	70,000	1,594
長期借入金	-	215,037	-	215,037	216,932	1,895
負債計	-	283,442	-	283,442	286,932	3,490

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
関連会社株式	19,873	-	-	19,873	43,724	23,850
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
資産計	19,873	-	-	19,873	43,724	23,850
社債	-	66,619	-	66,619	70,000	3,381
長期借入金	-	214,263	-	214,263	220,013	5,750
負債計	-	280,882	-	280,882	290,013	9,131

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」は短期間で決済されるため、帳簿価額と時価が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、レベル1の時価に分類しております。それ以外の投資有価証券については、観察可能なインプットのみを用いて算定している場合、もしくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっており、長期借入金は全てレベル2の時価に分類しております。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

レベル2の時価に分類したものは金利スワップや為替予約等であり、観察可能なインプットに基づく適切な評価方法により算定しております。

レベル3の時価に分類したものは固定資産取得のオプション取引であり、取引相手会社や第三者より入手可能な直近の情報をを用い、自社における固定資産の取得可能性を考慮して算定しております。なお、その算定にあたり重要な観察できないインプットとして、固定資産の取得可能性があります。

(注3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	1,596	1,545
当期の損益	50	34
その他の包括利益	-	-
購入、売却、発行及び決済	-	-
期末残高	1,545	1,579

(注4) 時価の評価プロセスの説明

レベル3に分類した金融商品については、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定及び分析しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(注5) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2024年3月31日	2025年3月31日
非上場株式等	51,936	52,980

上記については、市場価格がないため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注 6) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	80,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,849	-	-	-
電子記録債権	38,736	-	-	-
投資有価証券	-	50	-	300
合計	286,686	50	-	300

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	74,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,676	-	-	-
電子記録債権	32,087	-	-	-
投資有価証券	-	100	-	300
合計	253,750	100	-	300

(注 7) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	83,537	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	-	15,000	12,700	-	10,000	32,300
長期借入金	59,378	49,879	41,233	31,508	11,962	22,972
合計	142,916	64,879	53,933	31,508	21,962	55,272

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	94,675	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-	-	-
社債	15,000	12,700	-	10,000	-	32,300
長期借入金	61,813	53,716	44,042	24,395	16,531	19,517
合計	176,488	66,416	44,042	34,395	16,531	51,817

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,290	9,985	25,305
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	78	71	7
	小計	35,368	10,056	25,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	545	679	134
	(2) 債券	281	350	69
	(3) その他	-	-	-
	小計	826	1,029	203
合計		36,195	11,086	25,109

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,915百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,152	10,755	27,396
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	75	71	3
	小計	38,226	10,827	27,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	187	37
	(2) 債券	294	390	96
	(3) その他	-	-	-
	小計	444	577	133
合計		38,670	11,404	27,267

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,252百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,541	846	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,541	846	-

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,897	1,733	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,897	1,733	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引（買建） 米ドル	8,519	7,861	3,558	3,558

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引（買建） 米ドル	7,099	5,679	3,261	3,261

(2) 商品関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(3) その他

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	固定資産取得オプション取引 日本円	1,596	1,596	1,545	50

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	固定資産取得オプション取引 日本円	1,596	0	1,579	17

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金及び短期借入金	6,174	3,087	1,638
	受取米ドル・支払円				
	為替予約取引（買建） 米ドル	買掛金	11	-	0
合計			6,185	3,087	1,638

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	短期借入金	3,087	-	742
	受取米ドル・支払円				
	為替予約取引（買建）	買掛金	19	-	0
	米ドル				
合計			3,106	-	742

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び短期借入金	4,240	2,016	9
	受取変動・支払固定				

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び短期借入金	7,556	4,432	19
	受取変動・支払固定				

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（主に積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	78,699	79,576
勤務費用	3,219	3,269
利息費用	1,229	969
数理計算上の差異の発生額	1,227	5,348
退職給付の支払額	6,101	5,330
過去勤務費用の当期発生額	-	23
年金バイアウトに伴う減少（注）	-	10,044
その他	1,304	2,816
退職給付債務の期末残高	79,576	65,886

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

2. 米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	81,016	95,477
期待運用収益	2,471	2,241
数理計算上の差異の発生額	15,468	5,577
事業主からの拠出額	446	1,283
退職給付の支払額	4,709	3,873
年金バイアウトに伴う減少（注）	-	10,044
その他	785	1,605
年金資産の期末残高	95,477	92,266

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

2. 米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	59,857	44,884
年金資産	95,477	92,266
	35,620	47,382
非積立型制度の退職給付債務	19,719	21,002
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,901	26,380
退職給付に係る負債	23,006	23,008
退職給付に係る資産	38,906	49,389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,901	26,380

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	3,219	3,269
利息費用	1,229	969
期待運用収益	2,471	2,241
数理計算上の差異の費用処理額	111	1,648
過去勤務費用の費用処理額	184	199
年金パイアウトに伴う損失(注)	-	2,688
その他	453	475
確定給付制度に係る退職給付費用	2,134	3,314

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

2. 米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	155	151
数理計算上の差異	13,987	11,726
合計	13,831	11,575

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	287	136
未認識数理計算上の差異	14,494	26,243
合計	14,781	26,379

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	56%	56%
生保一般勘定	7%	7%
債券	16%	16%
その他	21%	21%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度31%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として1.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.4%～4.2%	主として1.9～4.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度3,262百万円、当連結会計年度5,375百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	887百万円	1,040百万円
賞与引当金	2,031	2,263
退職給付に係る負債	8,568	11,187
固定資産未実現損益	11,999	12,083
減損損失	15,132	14,250
繰越欠損金(注)2	16,115	19,176
その他	23,073	19,010
繰延税金資産 小計	77,805	79,009
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	13,402	13,488
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	31,873	31,116
評価性引当額 小計(注)1	45,275	44,604
繰延税金資産 合計	32,530	34,405
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	7,607	7,696
その他租税特別措置法に基づく準備金	265	289
減価償却費	11,378	13,986
その他有価証券評価差額金	7,946	8,817
退職給付信託設定益	3,308	3,405
その他	15,470	14,456
繰延税金負債 合計	45,973	48,649
繰延税金資産(負債)純額	13,443	14,244

(注)1. 評価性引当額が671百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の減損損失に係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	108	143	71	-	106	15,688	16,115百万円
評価性引当額	91	92	63	-	85	13,070	13,402
繰延税金資産	16	50	7	-	21	2,619	(b)2,713

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金16,115百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,713百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	568	511	1,585	164	209	16,138	19,176百万円
評価性引当額	160	114	-	164	209	12,841	13,488
繰延税金資産	408	397	1,585	-	-	3,297	(d)5,688

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金19,176百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,688百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50	2.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.31	1.02
持分法による投資損益	0.34	0.25
税額控除	0.28	0.91
評価性引当額	0.48	1.08
海外子会社との実効税率差異	6.93	6.44
連結除外による影響	-	3.71
税率変更による影響	-	0.58
その他	0.04	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.74	21.19

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当社子会社による事業譲受(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Grimes Rock, Inc.及びその関連会社(以下、Grimes社という。)

事業の内容 骨材事業及び生コン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国の骨材・生コン事業は、今後も経済成長や慢性的な住宅不足等を背景に旺盛な需要の継続が見込まれています。

こうした中、カルポルトランド㈱では骨材・生コン事業等の拡大を目指しており、今般、カリフォルニア州の骨材及び生コン事業用資産を買収いたしました。

本資産買収により、今後も旺盛な骨材需要が見込まれる南カリフォルニアにおいて、貴重な骨材資源を確保し、安定的かつ高い利益率の見込める骨材事業を拡大することができます。また、生コン事業でベンチュラ郡に進出し、生コン事業の収益拡大を図るとともに、セメント事業の安定的な販売先を確保することができ、カルポルトランド㈱の損益全体の向上及び26中計の実現に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年12月27日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるカルポルトランド㈱による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

カルポルトランド㈱

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当連結会計年度は取得した事業の資産及び負債のみを連結しているため、業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 25,733百万円

(注) 2024年12月末日の為替相場による換算額です。

カルポルトランド㈱は、Grimes社事業の取得に対して、外部の専門家を利用して、同事業の将来の事業計画及び当該事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りが合理的であるかどうかを評価しております。その上で、カルポルトランド㈱は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値から算定された事業価値を踏まえて取得原価の金額が合理的であるかどうかを評価しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

企業結合によってGrimes社から受け入れた資産及び引き受けた負債のうち、企業結合日時点において識別可能なものは、当該企業結合日時点の時価を基礎とした金額で認識しております。カルポルトランド㈱において、外部の専門家を利用した上で、取得したGrimes社事業に係る識別可能な資産及び負債の時価評価を行っております。

流動資産 253百万円

固定資産 25,638百万円

資産合計 25,891百万円

流動負債 159百万円

負債合計 159百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

なお、Grimes社事業の評価に当たり利用した事業計画には、売上高成長率及び利払い前・税引き前・減価償却前利益（EBITDA）マージンといった、不確実性が高い将来の事象又は状況に関する仮定を使用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法等に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は1年から240年、割引率は0.0%から6.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	9,382百万円	11,031百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	172	2,770
時の経過による調整額	216	233
資産除去債務の履行による減少額	18	153
その他の増減額（は減少）	1,279	585
期末残高	11,031	14,466

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等（土地を含む。）を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,835百万円（賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,632百万円（賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	50,436	51,180
	期中増減額	744	107
	期末残高	51,180	51,073
期末時価		124,687	126,244

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減損損失（528百万円）、主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加（939百万円）であります。
- 当連結会計年度の主な減少は賃貸の終了又は遊休状態の解消による減少（598百万円）、主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加（836百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が6,438百万円含まれており、顧客との契約から生じる収益は879,838百万円であります。

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セメント	各種セメント、固化材	368,573
	生コンクリート	207,786
	その他	45,267
	小計	621,627
資源	骨材、石灰石製品	59,335
	その他	5,043
	小計	64,378
環境事業	廃棄物リサイクル	42,016
	その他	22,487
	小計	64,503
建材・建築土木	コンクリート二次製品、A L C	25,774
	その他	46,456
	小計	72,231
その他		63,537
合計		886,276

地域別

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	274,588	60,821	64,202	72,046	62,882	534,537
米国	279,001	-	-	1	-	279,002
その他	68,038	3,558	302	184	655	72,736
合計	621,627	64,378	64,503	72,231	63,537	886,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が6,224百万円含まれており、顧客との契約から生じる収益は890,070百万円であります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セメント	各種セメント、固化材	366,335
	生コンクリート	219,524
	その他	49,803
	小計	635,661
資源	骨材、石灰石製品	60,681
	その他	4,488
	小計	65,169
環境事業	廃棄物リサイクル	42,701
	その他	21,431
	小計	64,132
建材・建築土木	コンクリート二次製品、A L C	25,204
	その他	44,940
	小計	70,144
その他		61,189
合計		896,295

地域別

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	277,085	60,624	64,075	70,011	60,170	531,966
米国	290,673	-	-	1	-	290,675
その他	67,903	4,545	56	131	1,019	73,654
合計	635,661	65,169	64,132	70,144	61,189	896,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)		
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	181,805	204,848
受取手形	21,932	22,029
売掛金	135,046	144,084
電子記録債権	24,827	38,736
契約資産	1,067	1,628
契約負債	4,681	4,350

前連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は4,444百万円であります。また、前連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)		
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	204,848	178,659
受取手形	22,029	10,838
売掛金	144,084	135,734
電子記録債権	38,736	32,087
契約資産	1,628	1,781
契約負債	4,350	4,500

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は4,289百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格及び収益を認識すると見込んでいる時期は以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
	1年以内	1年超	合計
前連結会計年度(2024年3月31日)	11,662	355	12,018
当連結会計年度(2025年3月31日)	16,115	406	16,521

上記の履行義務は、主として1年超の長期にわたって履行義務を完了する工事契約及びシステム開発契約に係るものであります。

なお、当社グループは収益認識会計基準で規定されている実務上の便法を適用しており、当初の予想契約期間が1年以内である契約及び財又はサービスの提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受け取る契約については開示対象外としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「セメント」で4,863百万円、「資源」で991百万円、「環境事業」で241百万円、「建材・建築土木」で408百万円、「その他」で1,047百万円それぞれ増加しております。セグメント間取引消去を加味したセグメント利益の増加額合計は7,464百万円です。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	621,627	64,378	64,503	72,231	822,739	63,537	886,276	-	886,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,244	23,297	3,751	1,226	36,517	25,861	62,378	62,378	-
計	629,870	87,675	68,254	73,457	859,256	89,398	948,654	62,378	886,276
セグメント利益	32,783	8,455	6,138	4,209	51,586	4,691	56,277	193	56,470
セグメント資産	883,705	119,357	25,435	88,243	1,116,740	229,628	1,346,367	8,116	1,338,251
その他の項目									
減価償却費(注) 4	46,072	7,501	760	2,441	56,775	8,166	64,941	1,364	66,305
のれんの償却額	41	-	-	-	41	-	41	-	41
持分法投資利益又は損失 ()	1,417	422	10	765	2,614	1,685	928	67	862
減損損失	552	268	397	110	1,327	6	1,333	-	1,333
持分法適用会社への投資額	50,916	-	283	18,519	69,718	12,577	82,295	437	82,732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	67,855	13,604	1,450	2,605	85,514	3,737	89,251	158	89,409

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,445百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	635,661	65,169	64,132	70,144	835,106	61,189	896,295	-	896,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,685	23,078	4,053	1,516	36,332	30,159	66,491	66,491	-
計	643,347	88,246	68,185	71,660	871,438	91,348	962,786	66,491	896,295
セグメント利益	53,223	9,616	6,909	3,572	73,320	6,032	79,352	1,602	77,750
セグメント資産	987,563	115,901	24,022	69,257	1,196,744	238,773	1,435,517	11,821	1,423,695
その他の項目									
減価償却費(注) 4	42,993	7,042	733	2,149	52,917	6,855	59,772	1,105	60,876
のれんの償却額	40	-	-	-	40	-	40	-	40
持分法投資利益又は損失 ()	82	206	15	439	300	378	678	6	684
減損損失	199	32	-	-	231	3,834	4,065	224	3,840
持分法適用会社への投資額	65,060	175	289	6,030	71,553	12,667	84,220	514	84,734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	98,309	19,288	500	3,857	121,953	3,987	125,940	533	126,474

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,577百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものとは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
534,537	279,002	72,736	886,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
405,777	185,664	62,469	653,910

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
531,966	290,675	73,654	896,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
430,232	233,962	74,508	738,702

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	104	-	-	-	104	-	-	104

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	64	-	-	-	64	-	-	64

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,872.94	5,758.86
1株当たり当期純利益(円)	371.09	502.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,273	57,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,273	57,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,611	114,289

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
太平洋セメント株式会社	第二十七回無担保普通社債	2018.10.25	10,000	10,000	0.564	無担保	2028.10.25
太平洋セメント株式会社	第二十八回無担保普通社債	2020.12.3	15,000	15,000 (15,000)	0.170	無担保	2025.12.3
太平洋セメント株式会社	第二十九回無担保普通社債	2020.12.3	15,000	15,000	0.450	無担保	2030.12.3
太平洋セメント株式会社	第三十回無担保普通社債	2021.9.27	10,000	10,000	0.700	無担保	2041.9.27
太平洋セメント株式会社	第三十一回無担保普通社債	2023.9.11	12,700	12,700	0.330	無担保	2026.9.11
太平洋セメント株式会社	第三十二回無担保普通社債	2023.9.11	7,300	7,300	1.217	無担保	2033.9.9
合計(注1)	-	-	70,000	70,000 (15,000)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	12,700	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,537	94,675	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59,378	61,813	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,335	11,736	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	157,554	158,200	1.11	2026年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,806	21,146	-	2026年～2050年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	-	5,000	0.00	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	27,727	28,333	1.02	-
合計	362,848	380,903	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,716	44,042	24,395	16,531
リース債務	7,255	5,892	3,346	1,761

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約等 に基づく原状回復義務	5,671	3,228	58	8,841
鉱山保安法等に基づ く鉱害防止義務等	5,257	358	91	5,524
石綿障害予防規則等 に基づくアスベスト 除去費用	103	1	4	101
合計	11,031	3,588	153	14,466

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	208,852	443,676	681,873	896,295
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	17,701	39,871	70,715	74,621
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	13,528	30,192	52,396	57,428
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	117.05	261.22	455.48	502.48

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	117.05	144.17	194.41	44.88

(注) 第 1 四半期連結累計期間及び第 3 四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,636	3,685
受取手形	注3 9,812	4,437
電子記録債権	注3 21,131	16,201
売掛金	60,831	55,179
商品及び製品	16,940	15,033
原材料及び貯蔵品	29,401	25,621
前払費用	621	640
その他	8,815	5,264
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	注1 156,187	注1 126,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,927	28,505
構築物	60,438	62,872
機械及び装置	47,397	55,206
船舶	0	0
車両運搬具	1,458	1,134
工具、器具及び備品	1,157	1,252
原料地	12,551	12,606
土地	63,837	63,993
リース資産	3,598	2,934
建設仮勘定	11,816	13,539
有形固定資産合計	231,179	242,041
無形固定資産		
鉱業権	9,031	8,803
ソフトウェア	3,078	2,796
その他	3,291	3,198
無形固定資産合計	15,400	14,796
投資その他の資産		
投資有価証券	26,936	28,562
関係会社株式	254,956	265,066
出資金	36	37
関係会社出資金	2,263	1,759
長期貸付金	18	16
長期前払費用	13,038	13,774
前払年金費用	19,827	21,720
その他	25,686	22,950
貸倒引当金	13,041	13,444
投資その他の資産合計	注1 329,718	注1 340,440
固定資産合計	576,297	597,277
資産合計	732,484	723,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	注3 8,243	4,475
買掛金	38,432	30,130
短期借入金	96,827	103,266
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	1,039	954
未払金	9,922	12,173
未払費用	21,241	13,278
未払法人税等	521	709
前受金	74	404
預り金	349	264
前受収益	1,777	2,230
賞与引当金	2,094	2,473
営業外電子記録債務	注3 5,008	4,238
流動負債合計	注1 185,528	注1 194,594
固定負債		
社債	70,000	55,000
長期借入金	141,777	138,641
リース債務	2,923	2,497
繰延税金負債	12,349	11,963
債務保証損失引当金	1,208	839
関係会社事業損失引当金	3,385	9,181
長期預り保証金	31,503	31,936
資産除去債務	3,607	3,672
その他	340	403
固定負債合計	注1 267,091	注1 254,133
負債合計	452,619	448,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	42,215	42,215
資本剰余金合計	42,215	42,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	453	495
固定資産圧縮準備金	14,627	14,181
繰越利益剰余金	143,455	141,704
利益剰余金合計	158,535	156,380
自己株式	17,426	21,615
株主資本合計	269,499	263,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,365	11,455
評価・換算差額等合計	10,365	11,455
純資産合計	279,864	274,609
負債純資産合計	732,484	723,336

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	注1 335,889	注1 333,466
売上原価	注1 273,524	注1 254,894
売上総利益	62,365	78,572
販売費及び一般管理費	注1,注2 61,093	注1,注2 61,927
営業利益	1,272	16,645
営業外収益		
受取配当金	30,296	25,748
為替差益	2,479	861
その他	2,286	1,533
営業外収益合計	注1 35,061	注1 28,141
営業外費用		
支払利息	1,705	2,008
貸倒引当金繰入額	891	432
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,791
その他	1,632	2,402
営業外費用合計	注1 4,228	注1 6,633
経常利益	32,104	38,154
特別利益		
固定資産処分益	注3 968	注3 249
投資有価証券売却益	691	400
関係会社株式売却益	33	54
受取保険金	2,512	1,020
現物配当に伴う交換利益	0	-
特別利益合計	注1 4,205	注1 1,723
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,362	注4 3,765
関係会社整理損	0	-
投資有価証券評価損	5	1
関係会社株式評価損	495	15,379
投資有価証券売却損	-	1
関係会社事業損失引当金繰入額	-	4,006
減損損失	121	262
特別損失合計	注1 3,983	注1 23,414
税引前当期純利益	32,326	16,463
法人税、住民税及び事業税	126	250
法人税等調整額	1,243	1,084
法人税等合計	1,117	834
当期純利益	33,443	17,297

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	42,215		42,215	425	14,869	118,038	133,331
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					80		80	
探鉱準備金の積立					108		108	
固定資産圧縮準備金の取崩						242	242	
剰余金の配当							8,227	8,227
実効税率変更に伴う準備金の変動額								
当期純利益							33,443	33,443
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
自己株式の消却								
株式交換による変動額			10	10				
利益剰余金から資本剰余金への振替			12	12			12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					28	242	25,417	25,204
当期末残高	86,174	42,215		42,215	453	14,627	143,455	158,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,216	248,504	8,367	8,367	256,871
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
剰余金の配当		8,227			8,227
実効税率変更に伴う準備金の変動額					
当期純利益		33,443			33,443
自己株式の取得	5,022	5,022			5,022
自己株式の処分	76	75			75
自己株式の消却					
株式交換による変動額	737	727			727
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,998	1,998	1,998
当期変動額合計	4,209	20,995	1,998	1,998	22,993
当期末残高	17,426	269,499	10,365	10,365	279,864

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	42,215		42,215	453	14,627	143,455	158,535
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					66		66	
探鉱準備金の積立					112		112	
固定資産圧縮準備金の取崩						262	262	
剰余金の配当							8,690	8,690
実効税率変更に伴う準備金の変動額					4	184	188	
当期純利益							17,297	17,297
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
自己株式の消却			10,785	10,785				
株式交換による変動額								
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,763	10,763			10,763	10,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					42	446	1,751	2,155
当期末残高	86,174	42,215		42,215	495	14,181	141,704	156,380

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,426	269,499	10,365	10,365	279,864
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
剰余金の配当		8,690			8,690
実効税率変更に伴う準備金の変動額					
当期純利益		17,297			17,297
自己株式の取得	15,023	15,023			15,023
自己株式の処分	48	70			70
自己株式の消却	10,785				
株式交換による変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,089	1,089	1,089
当期変動額合計	4,189	6,344	1,089	1,089	5,256
当期末残高	21,615	263,154	11,455	11,455	274,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～75年
機械及び装置	4年～15年
車両運搬具	4年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証が有る場合は、残価保証額）とする定額法

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引等

(b) ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産	576,297	597,277
うち、当社のセメント事業における固定資産	119,912	125,435
有形固定資産	115,609	121,180
無形固定資産等	4,303	4,256

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（除く鉱業用構築物・原料地・リース資産）の減価償却方法について、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当社は26中期経営計画において、工場及び鉱山の強靱化を中心に大規模な設備投資を行い、長期安定的な生産体制の構築を目指しております。これを契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれるため、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益は4,230百万円、経常利益及び税引前当期純利益は4,231百万円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

注1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	42,389百万円	33,206百万円
長期金銭債権	15,422	15,961
短期金銭債務	33,041	26,418
長期金銭債務	2,402	2,397

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
大船渡発電株式会社	7,100百万円	大船渡発電株式会社	6,402百万円
藤沢生コン	-	藤沢生コン	790
その他	1,379	その他	1,393
合計	8,479	合計	8,585

(注) 外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

注３．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
受取手形	3,039百万円	-
電子記録債権	6,425	-
電子記録債務	3,044	-
営業外電子記録債務	364	-

(損益計算書関係)

注１．関係会社との取引

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	118,061百万円	111,225百万円
仕入高	104,060	102,705
営業取引以外の取引による取引高	30,075	25,822

注２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売運賃諸掛	36,210百万円	37,627百万円
役員報酬及び給料手当	7,164	8,057
賞与引当金繰入額	962	1,098
減価償却費	1,566	1,600
おおよその割合		
販売費	73%	76%
一般管理費	27	24

注３．固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械及び装置の売却益	1百万円	18百万円
土地処分益	949	230
その他資産の売却益	18	0
合計	968	249

注４．固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物除却損	18百万円	36百万円
構築物除却損	38	29
機械及び装置除却損	181	114
その他資産の除却損	3	1
機械及び装置等の撤去費用	3,115	3,541
土地処分損	6	45
合計	3,362	3,765

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	578	3,791	3,213
(2) 関連会社株式	26,741	27,440	698
計	27,319	31,230	3,912

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	578	4,238	3,660
(2) 関連会社株式	12,098	19,386	7,288
計	12,675	23,624	10,949

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	226,441	250,595
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	3,459	3,555
計	229,900	254,150

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,913百万円	4,155百万円
賞与引当金	626	733
退職給付引当金	7,508	7,475
関係会社株式等評価損	12,500	14,862
ゴルフ会員権評価損	143	147
減価償却費	139	137
減損損失	5,675	5,860
事業構造改革費用	2,463	2,515
繰越欠損金	13,749	13,330
その他	4,945	6,762
繰延税金資産 小計	51,662	55,977
評価性引当額	48,308	51,326
繰延税金資産 合計	3,354	4,652
繰延税金負債		
探鉱準備金	200	225
固定資産圧縮準備金	6,455	6,523
資本取引に係る為替差損益等	526	542
その他有価証券評価差額金	4,585	5,284
退職給付信託設定益	3,308	3,405
その他	628	636
繰延税金負債 合計	15,703	16,615
繰延税金資産（負債）の純額	12,349	11,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	0.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.47	44.71
住民税均等割等	0.44	0.58
税額控除	-	2.03
評価性引当額	7.01	9.44
税率変更による影響	-	1.94
その他	0.53	1.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.46	5.07

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,927	1,508	213 (21)	1,717	28,505	86,280
	構築物	60,438	5,158	352 (162)	2,372	62,872	137,488
	機械及び装置	47,397	20,384	1,394 (35)	11,181	55,206	456,026
	船舶	0		()		0	2
	車両運搬具	1,458	268	415 ()	177	1,134	2,464
	工具、器具及び備品	1,157	374	32 (0)	246	1,252	6,660
	原料地	12,551	81	2 (2)	24	12,606	4,566
	土地	63,837	265	110 (42)		63,993	
	リース資産	3,598	615	330 ()	949	2,934	3,146
	建設仮勘定	11,816	35,574	33,851 ()		13,539	
	計	231,179	64,227	36,700 (262)	16,665	242,041	696,632
無形固定資産	鉱業権	9,031		0 ()	228	8,803	8,490
	ソフトウェア	3,078	802	2 ()	1,083	2,796	9,010
	その他	3,291	455	524 ()	24	3,198	722
	計	15,400	1,258	526 ()	1,335	14,796	18,223
投資その他の資産	長期前払費用	13,038	1,218	1 ()	481	13,774	17,566
	計	13,038	1,218	1 ()	481	13,774	17,566

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増加

建設仮勘定	新津久見鉱山次期鉱区開発工事	2,759百万円
機械及び装置	南袖骨材ヤード新設工事	2,502百万円
機械及び装置	上磯工場8号キルン電気集塵機バグフィルタ化工事	1,981百万円
建設仮勘定	黒姫山山頂部開発工事	1,973百万円
機械及び装置	上磯工場6号キルン電気集塵機バグフィルタ化工事	1,887百万円

3. 当期において、固定資産の直接減額方式により圧縮記帳した資産は次のとおりであります。

機械及び装置	286百万円
建物	5百万円
土地	3百万円
構築物	2百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,042	432	30	13,445
賞与引当金	2,094	2,473	2,094	2,473
債務保証損失引当金	1,208		369	839
関係会社事業損失引当金	3,385	6,041	245	9,181

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	<div>取扱場所</div> <div>株主名簿管理人</div> <div>取次所</div> <div>買取及び買増手数料</div>
公告掲載方法	<div>電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</div> <div>公告掲載URL</div> <div>https://www.taiheiyo-cement.co.jp</div>
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第26期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第22期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第23期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第24期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第25期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第26期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

第27期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2024年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年12月24日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2024年11月5日関東財務局長に提出。

2024年12月3日関東財務局長に提出。

2025年1月8日関東財務局長に提出。

2025年2月4日関東財務局長に提出。

2025年3月4日関東財務局長に提出。

2025年4月4日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

2024年10月4日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

2024年12月24日関東財務局長に提出。

2025年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	將	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	原	義	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	田	寛	子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>太平洋セメント株式会社の2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産1,017,965百万円が計上されている。連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）1．固定資産の減損に記載されているとおり、このうち125,435百万円（有形固定資産121,180百万円及び無形固定資産等4,256百万円）は、太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産であり、当該金額は連結総資産の8.8%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は、規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>太平洋セメント株式会社のセメント事業においては、前連結会計年度まで過去3期にわたって営業損益が赤字であり、当連結会計年度の営業損益はわずかな黒字にとどまる一方、同事業の翌連結会計年度以降の営業損益は安定的な黒字見込みとなっている。このため、経営者は、これらの太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産に減損の兆候は認められないとの判断をしている。</p> <p>上記の太平洋セメント株式会社のセメント事業における翌連結会計年度以降の営業損益見通しには、国内セメント需要予測、競合他社との販売シェア割合、セメントの販売単価及び石炭価格等についての不確実性が高い将来の事象又は状況に関する仮定が使用されている。これらに係る経営者による判断が、翌連結会計年度以降の営業損益の見通しに重要な影響を及ぼすため、利用可能な企業内外の情報に照らし、見直しが必要と判断された場合には、翌連結年度以降の営業損益の見込みが継続して赤字となり、減損の兆候に該当する可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 減損兆候の識別に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、減損の兆候の判断の基礎となる営業損益見通しが適切に作成されたことの承認に関する内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価 経営者による太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損の兆候の判断に利用された、同事業の翌連結会計年度以降の損益見通しの信頼性を評価するため、当該見通しに係る主要な仮定等の根拠について、太平洋セメント株式会社のセメント事業の責任者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内セメント需要予測について、外部機関が公表しているセメント需要見通しと比較した。 ・競合他社との販売シェアについて、過去の実績と比較した。 ・セメントの販売単価について、顧客との取引条件協定書等の内容との整合性を確認した。また、セメント販売単価の将来計画については、担当部門の責任者に対して質問するとともに、過去のセメント販売単価と比較した。 ・将来の石炭価格の見通しについて、担当部門の責任者に対して質問するとともに、外部機関が公表している当該価格見通しと比較した。

カルポルトランド株式会社におけるGrimes Rock, Inc.及びその関連会社の骨材事業及び生コン事業用資産の買収に係る取得原価に関連する事業価値評価の合理性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（企業結合等関係）に記載されているとおり、連結子会社であるカルポルトランド株式会社は、2024年12月27日付で、Grimes Rock, Inc.及びその関連会社の骨材事業及び生コン事業（以下「Grimes社事業」という。）を取得した。Grimes社事業の取得に係る取得原価は25,733百万円である。</p> <p>カルポルトランド株式会社は、Grimes社事業の取得に対して、外部の専門家を利用して、同事業の将来の事業計画及び当該事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りが合理的であるかどうかを評価している。そのうえで、カルポルトランド株式会社は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値から算定された事業価値を踏まえて、上記の取得原価の金額が合理的であるかどうかを評価している。</p> <p>Grimes社事業の将来の事業計画には、売上高成長率及びEBITDAマージンといった不確実性が高い将来の事象又は状況に関する仮定が使用されており、これらに係る経営者による判断が、同事業の事業価値評価に重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、事業価値の算定に用いる割引率の見積りにおいては、インプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、カルポルトランド株式会社におけるGrimes社事業の取得に係る取得原価に関連する事業価値評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、カルポルトランド株式会社におけるGrimes社事業の取得に係る取得原価に関連する事業価値評価の合理性を検討するため、連結子会社であるカルポルトランド株式会社の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>Grimes社事業の取得に係る取得原価の合理性の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるGrimes社事業の事業計画の検討に関連する内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2)事業価値評価が合理的であるかどうかについての検討</p> <p>事業価値評価に用いられた将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるGrimes社事業の事業計画に含まれる主要な仮定及び割引率の見積りに関連するインプットデータの選択が適切かどうかを評価するため、評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・Grimes社事業の事業計画について、過去実績との趨勢分析及び類似するカルポルトランド株式会社保有の骨材事業拠点の情報との整合性の検討を実施することにより、合理性を評価した。・事業価値を算定するうえで、カルポルトランド株式会社の経営者が利用した専門家が選択した類似企業について、事業内容及び財務状況の類似性に照らして、その選択の適切性を評価した。そのうえで、売上高成長率及びEBITDAマージンについて、当該類似企業の売上高成長率及びEBITDAマージンと比較した。・割引率の算定に用いられたインプットデータについて、上記の類似企業における関連する指標と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、有形固定資産（除く鉱業用構築物・原料地・リース資産）の減価償却方法について、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（セメント事業における固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性）

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「セメント事業における固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「太平洋セメント株式会社のセメント事業における固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。